

退職公務員生活状況調査報告書

平成15年10月

**人事院総務局
生涯設計課**

目 次

	頁
I 調査の目的、方法等	1
1 調査の目的	1
2 調査対象人員	1
3 調査事項	1
4 調査の方法	1
5 調査の実施	1
6 集 計	1
II 調査結果	2
はじめに	2
回答者の基本属性	3
1 現在の就業状況等	4
(1) 就業状況	5
(2) 現在の就業先	6
(3) 仕事に就いている理由	7
(4) 仕事に就いていない理由	8
(5) 働きたい年齢	9
2 再任用	11
(1) 再任用の希望の有無、希望勤務形態	12
(2) 再任用を希望した理由	13
(3) 再任用を希望しない理由	14
(4) 再任用の就業形態、短時間勤務の場合の週勤務時間、再任用の任期	15
(5) 再任用の職務内容、職務形態	16
(6) 再任用についての意見	16
3 民間企業等への再就職	17
(1) 現在の仕事の内容	18
(2) 現在の就業形態、1週間の平均勤務日数・平均勤務時間	19
(3) 仕事を探した方法	20
4 家計等の状況	21
(1) 住居の種類、家賃・ローンの額	22
(2) 家族構成及び扶養家族	23
(3) 収入と支出の状況	25

(4) 家計の状況及び赤字補填の方法	30
(5) 夫婦二人世帯の生活費	32
5 共済年金及び退職手当	33
(1) 退職共済年金	34
(2) 退職共済年金以外の公的年金	35
(3) 退職手当	36
6 その他	38
(1) ボランティア活動等	39
(2) 今後の生活についての不安	40
(3) 退職する前にもっと知っておけば良かったと思うこと	41

集計表

(調査回答者の基本属性)		頁
第1表	性別・・・・・・・・・・・・・・・・	45
第2表	調査時点の年齢・・・・・・・・	45
第3表	勤続年数・・・・・・・・	45
第4表	給与制度の適用区分別府省名・・・・・・・・	46
第5表	給与制度の適用区分別適用俸給表・・・・・・・・	47
(現在の就業状況等)		
第6表	就業状況・・・・・・・・	48
第7表	現在の就業先・・・・・・・・	48
第8表	仕事に就いている理由（複数回答）・・・・・・・・	49
第9表	仕事に就いていない理由（複数回答）・・・・・・・・	49
第10表	就業状況別働きたいと思う年齢・・・・・・・・	50
(再任用)		
第11表	再任用希望の有無・・・・・・・・	51
第12表	再任用の希望勤務形態・・・・・・・・	51
第13表	再任用を希望した理由（複数回答）・・・・・・・・	52
第14表	再任用を希望しない理由（複数回答）・・・・・・・・	53
第15表	再任用の勤務形態・・・・・・・・	53
第16表	短時間勤務者の週勤務時間・・・・・・・・	53
第17表	再任用の適用俸給表・・・・・・・・	54
第18表	再任用の任期・・・・・・・・	55
第19表	再任用の職務内容・・・・・・・・	55
第20表	再任用の職務形態・・・・・・・・	55
第21表	再任用についての意見・・・・・・・・	56
(民間企業等への再就職)		
第22表	現在の仕事の内容・・・・・・・・	57
第23表	現在の就業形態・・・・・・・・	57
第24表	非常勤（パート等）の場合の1週間の勤務日・・・・・・・・	58
第25表	非常勤（パート等）の場合の1週間の勤務時間・・・・・・・・	58
第26表	仕事を探した方法・・・・・・・・	59
(家計等の状況)		
第27表	住居の種類・・・・・・・・	59
第28表	1ヶ月当たりの家賃・ローンの返済額・・・・・・・・	60
第29表	同居家族構成・・・・・・・・	60

第 30 表	家族の人数	60
第 31 表	扶養している家族の割合	61
第 32 表	平均扶養人数	61
第 33 表	就業状況別平均収入額	61
第 34 表	就業状況別収入額の階層分布	63
第 35 表	就業状況別収入項目の単純平均	64
第 36 表	家族構成別項目別平均収入額	65
第 37 表	就業状況別平均支出額	66
第 38 表	就業状況別支出額の階層分布	66
第 39 表	家族構成別平均支出額	68
第 40 表	就業状況別家計の状況	68
第 41 表	家族構成別家計の状況	69
第 42 表	赤字補填の方法（複数回答）	70
第 43 表	夫婦二人世帯の 1 ヶ月当たりの生活費	71

（共済年金及び退職手当）

第 44 表	退職共済年金額	71
第 45 表	退職共済年金についての満足度	73
第 46 表	退職共済年金以外の公的年金の受給状況	73
第 47 表	退職共済年金以外の公的年金の種類別平均受給額	73
第 48 表	退職手当の平均受給額	74
第 49 表	退職手当の金額階層別受給割合	74
第 50 表	退職手当の使用用途	75
第 51 表	退職手当の支給のあり方	75

（その他）

第 52 表	ボランティア活動等への参加状況	76
第 53 表	ボランティア活動等の内容（複数回答）	76
第 54 表	今後の生活についての不安の有無	77
第 55 表	不安の内容（複数回答）	77
第 56 表	退職する前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答）	78

（参 考）

調査票	81
-----	----

I 調査の目的、方法等

1 調査の目的

国家公務員の定年退職後における再任用及び民間企業への就業の状況並びに家計の状況を把握することにより、今後の高齢者雇用、退職管理、再任用給与、年金制度等のあり方を検討する際の参考とする。

2 調査対象人員

平成 13 年度の定年退職者 8,495 人を対象とした。

3 調査事項

- (1) 基礎的事項…性別、生年月、現住所（都道府県、政令指定都市）、勤続年数
- (2) 退職時の状況に関する事項…所属府省等、退職時の適用俸給表、職務の級
- (3) 就業の状況に関する事項…就業の有無、就業先、就業・非就業の理由、就業希望年齢
- (4) 再任用の状況に関する事項…希望の有無、希望・非希望の理由、勤務形態、適用俸給表、職務の級、任期、職務内容、職務形態、再任用についての意見
- (5) 民間企業への就業の状況に関する事項…仕事の内容、就業形態、1 週間の勤務日数・勤務時間、求職方法
- (6) 家計等の状況に関する事項…住居の種類・家賃等の額、家族構成・扶養家族、世帯の総収入額・内訳、世帯の総支出額・内訳、家計の状況・赤字補填の方法、夫婦二人世帯の必要生活費
- (7) 年金・退職手当に関する事項…共済年金額、共済年金に対する満足度、その他の年金の受給状況・受給額、退職手当額・その使途、退職手当のあり方
- (8) その他の事項…ボランティア活動等への参加状況・活動内容、今後の生活への不安の有無・不安の内容、退職前に知っておけば良かったと思うこと

4 調査の方法

各府省から定年退職者の名簿の提供を受け、調査対象者に調査票を郵送する方法により行った。

5 調査の実施

調査は、平成 14 年 10 月 1 日現在の内容（給与・年金、家計支出等については平成 14 年 10 月分）で行った。

発送及び回収は平成 14 年 10 月から 11 月までにかけて行い、有効回答率は 68.5 %（有効回答者数 5,821 人）であった。

6 集 計

人事院総務局生涯設計課において行った。

II 調査結果

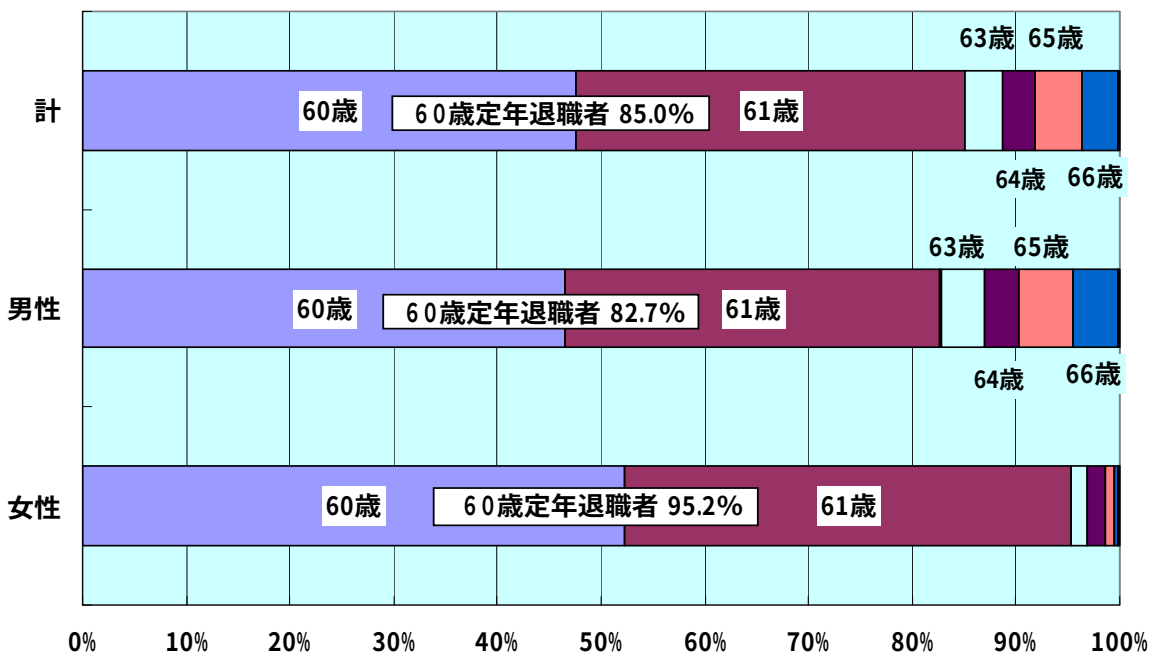
はじめに

本調査は、平成 13 年度からの満額年金の支給開始年齢の段階的引上げ、新再任用制度の本格実施を踏まえて、平成 13 年度の定年退職者を対象にして行ったものである。

回答者の年齢構成は図 1 のとおりであるが、調査時点の年齢が 60 歳及び 61 歳の 60 歳定年退職者が 85%を占めていることから、調査結果については 60 歳定年退職者の傾向が大きく反映されていると思われる（図 1、第 2 表）。

なお、集計表については 45 頁以下、調査票については 81 頁以下にそれぞれ掲載している。

図 1 回答者の年齢構成



回答者の基本属性

(1) 性 別

男性が 81.6 %、女性が 18.4 %となっている（第 1 表）。

(2) 年 齢

調査時点の平均年齢は、男性が 61.2 歳、女性が 60.6 歳、男女計で 61.1 歳となっている（第 2 表）。

(3) 勤続年数

退職時の平均勤続年数は、男性が 37.8 年、女性が 35.2 年、男女計で 37.3 年となっている（第 3 表）。

(4) 給与制度の適用区分

退職時の給与制度の適用区分は、給与法適用職員が 3,993 人で 68.6 %、給与特例法適用職員が 1,655 人で 28.4 %、特定独立行政法人職員が 155 人、2.7 %となっている（第 4 表）。

(5) 所属府省

退職時の所属府省は、郵政事業庁が 1,396 人で 24.0 %、文部科学省が 1,372 人で 23.6 %、厚生労働省が 704 人で 12.1 %、国土交通省が 588 人で 10.1 %となっている（第 4 表）。

(6) 適用俸給表

退職時の適用俸給表は、給与法適用職員では行政職俸給表（一）が 1,786 人で 30.7 %、行政職俸給表（二）が 503 人で 8.6 %、教育職俸給表（一）が 432 人で 7.4 %となっている。給与特例法職員では郵政事業庁の内務職群級別俸給表が 542 人で 9.3 %、外務職群級別俸給表が 506 人で 8.7 %となっている（第 5 表）。

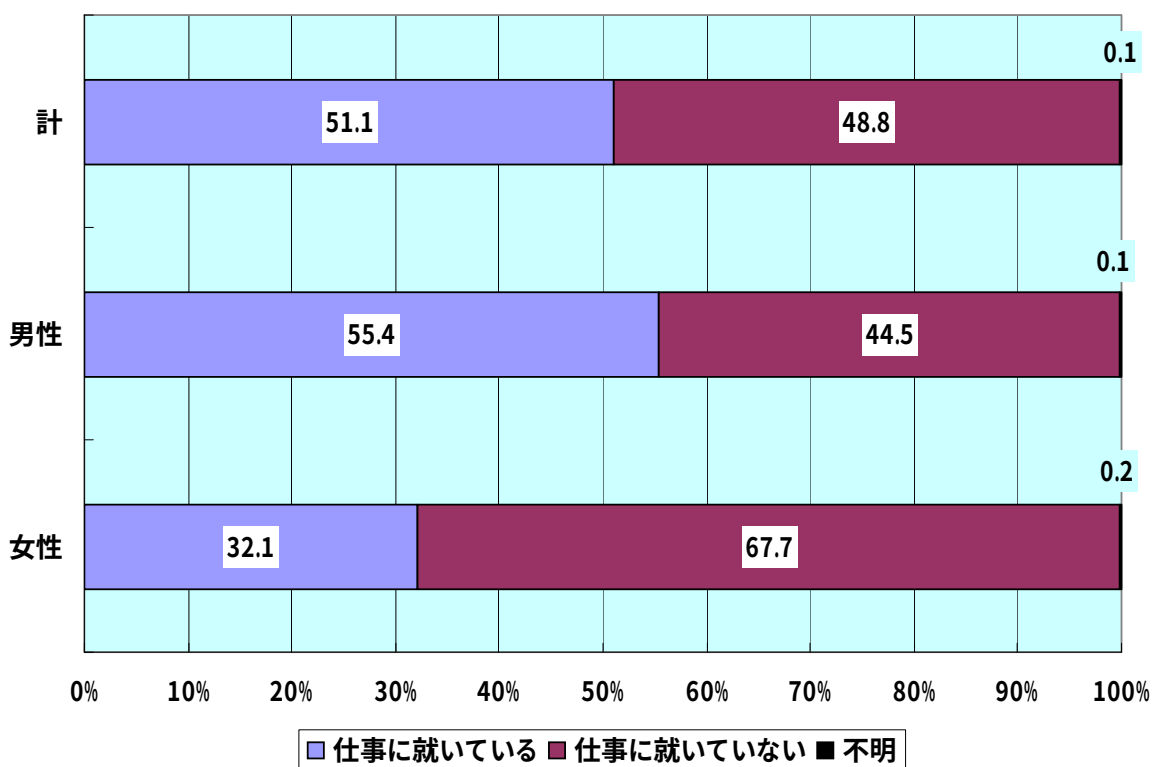
1 現在の就業状況等

- ・ 調査時点において仕事に就いている者の割合は 51.1 %であり、男女別では男性が 55.4 %、女性が 32.1 %となっている。
- ・ 就業先は「国」が約半数を占めており、そのうちの約 3 分の 2 が再任用となっている。「民間企業」に再就職している者は約 15 %である。
- ・ 仕事に就いている理由は、「生活費が必要だから」が男女とも最も多く、男性では 3 分の 2 強、女性では半数強となっている。
- ・ 仕事に就いていない理由は、男性では「適当な仕事に就けなかったから」が最も多く半数弱となっているが、女性では「適当な仕事に就けなかったから」と「他にやりたいことがあるから」がそれぞれ 3 割強で拮抗している。
- ・ 働きたい年齢は、65 歳とする者が半数と圧倒的に多く、70 歳とする者も約 2 割となっており、これらを合わせて 65 歳以上まで働きたいとする者は約 8 割である。これを男女別に見た場合、男性の方が女性よりも高齢まで働きたいと考えているという結果となっている。
また、就業状況別では、就業者の方が高い年齢まで働きたいという結果となっており、非就業者に比べて就業意欲の高いことが分かる。

(1) 就業状況

調査時点において仕事に就いている者の割合は 51.1 %であり、男女別では男性が 55.4 %、女性が 32.1 %であり、女性の就業率は男性に比べて 23 ポイントほど低くなっている（図 2、第 6 表）。

図 2 就業状況

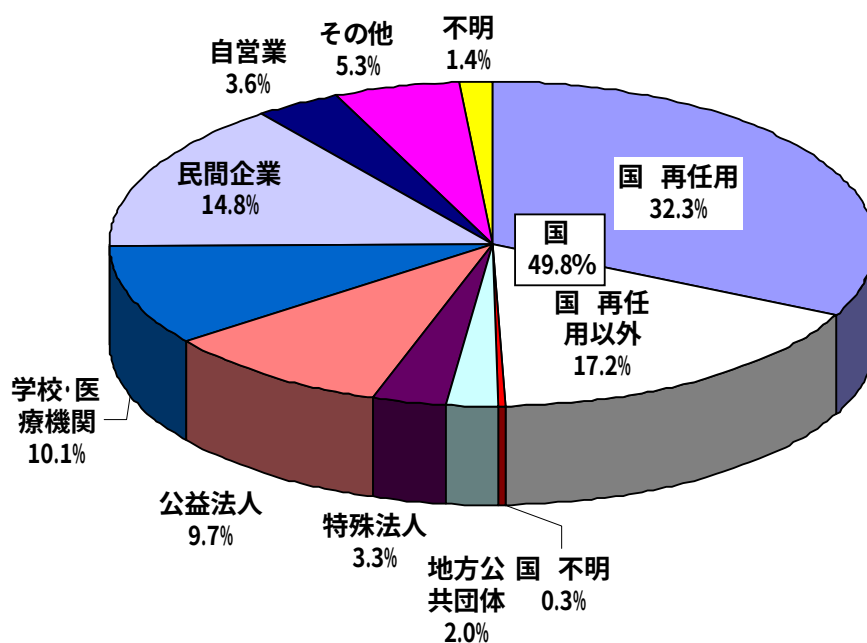


(2) 現在の就業先

「国」が約半数を占めており、そのうちの約3分の2が再任用となっており、残りの3分の1が非常勤等の再任用以外の採用となっている。

また、「特殊法人」、「公益法人」、「学校・医療機関」に再就職している者の割合は合わせて約23%となっており、「民間企業」に再就職している者の割合約15%を上回っている（図3、第7表）。

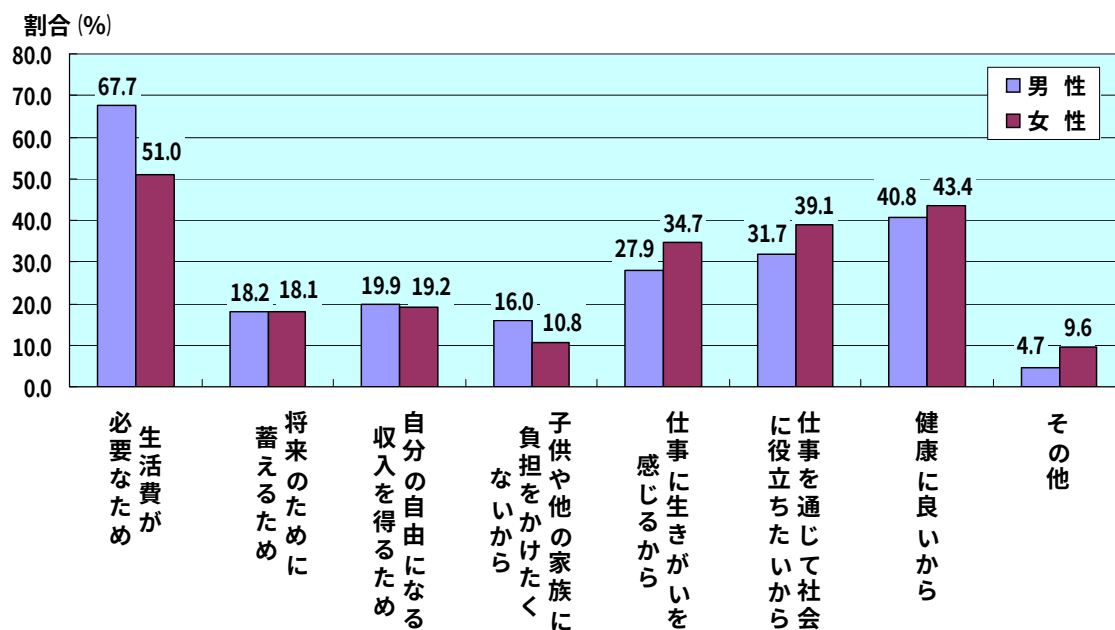
図3 現在の就業先



(3) 仕事に就いている理由

「生活費が必要だから」が男女とも最も多く、男性では3分の2強、女性では半数強となっている。一方、「健康に良いから」、「仕事を通じて社会に役立ちたいから」、「仕事に生きがいを感じるから」の割合も高くなっている（図4、第8表）。

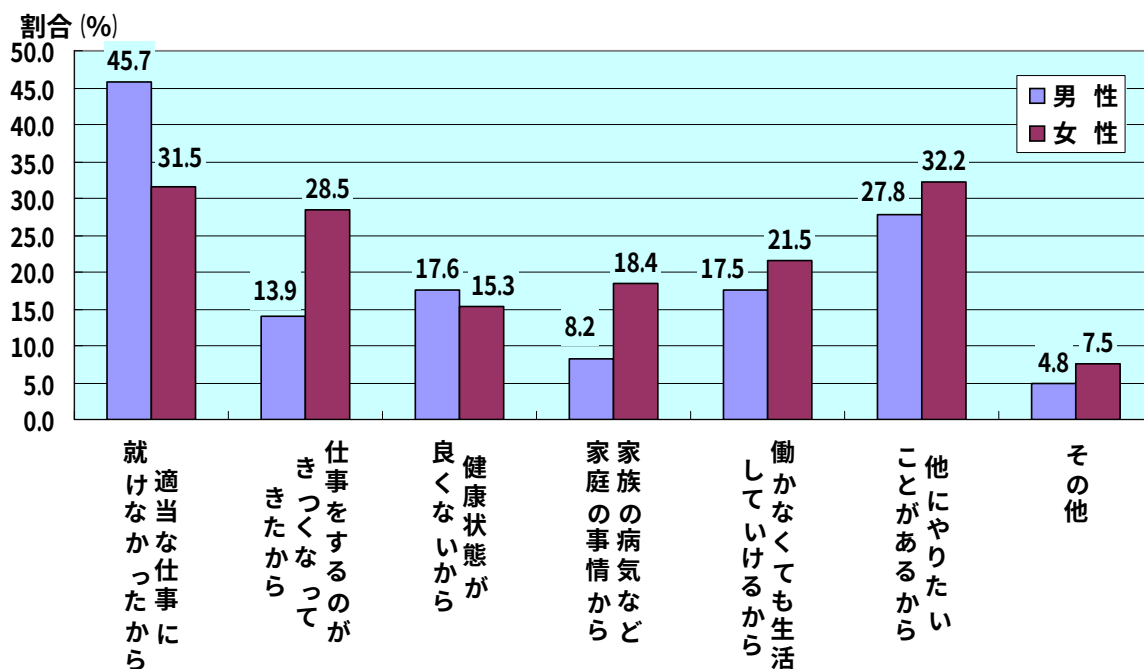
図4 仕事に就いている理由（複数回答）



(4) 仕事に就いていない理由

男性では「適当な仕事に就けなかったから」が最も多く半数弱となっているが、女性では「適当な仕事に就けなかったから」と「他にやりたいことがあるから」がそれぞれ3割強で拮抗しており、さらに、「仕事をするのがきつくなってきたから」、「家族の病気など家庭の事情」の割合が男性に比べて高いという特徴がある（図5、第9表）。

図5 仕事に就いていない理由（複数回答）

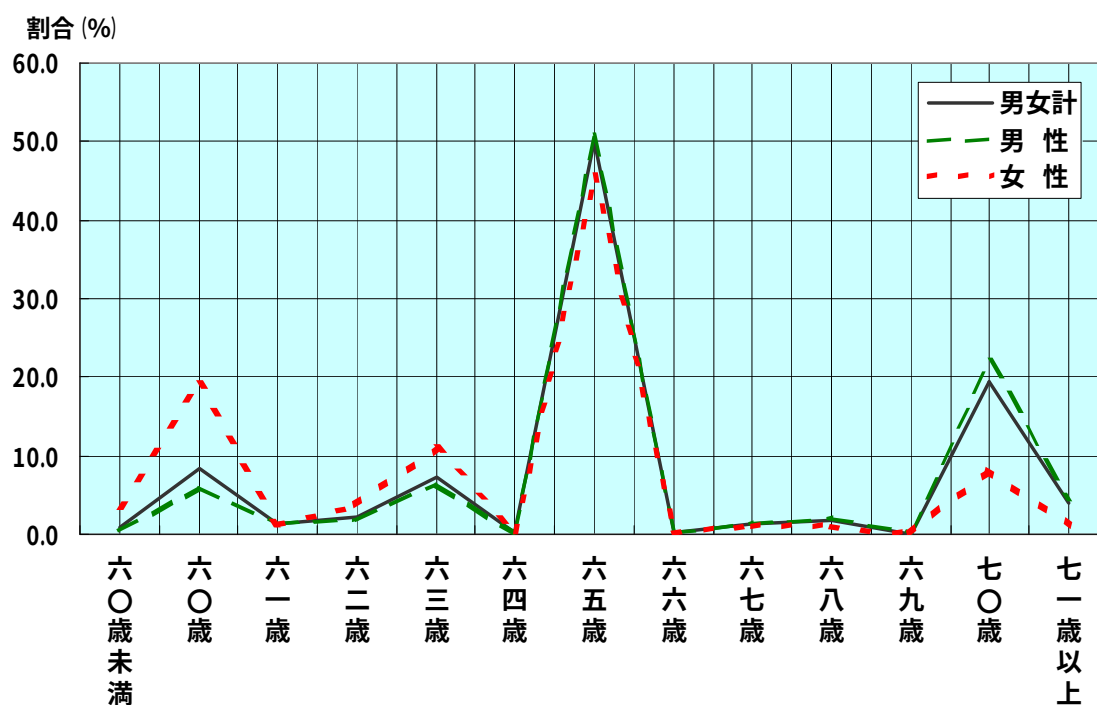


(5) 働きたい年齢

65 歳とする者が半数と圧倒的に多く、70 歳とする者も約 2 割となっている。これらを合わせて 65 歳以上まで働きたいとする者は約 8 割となっている。

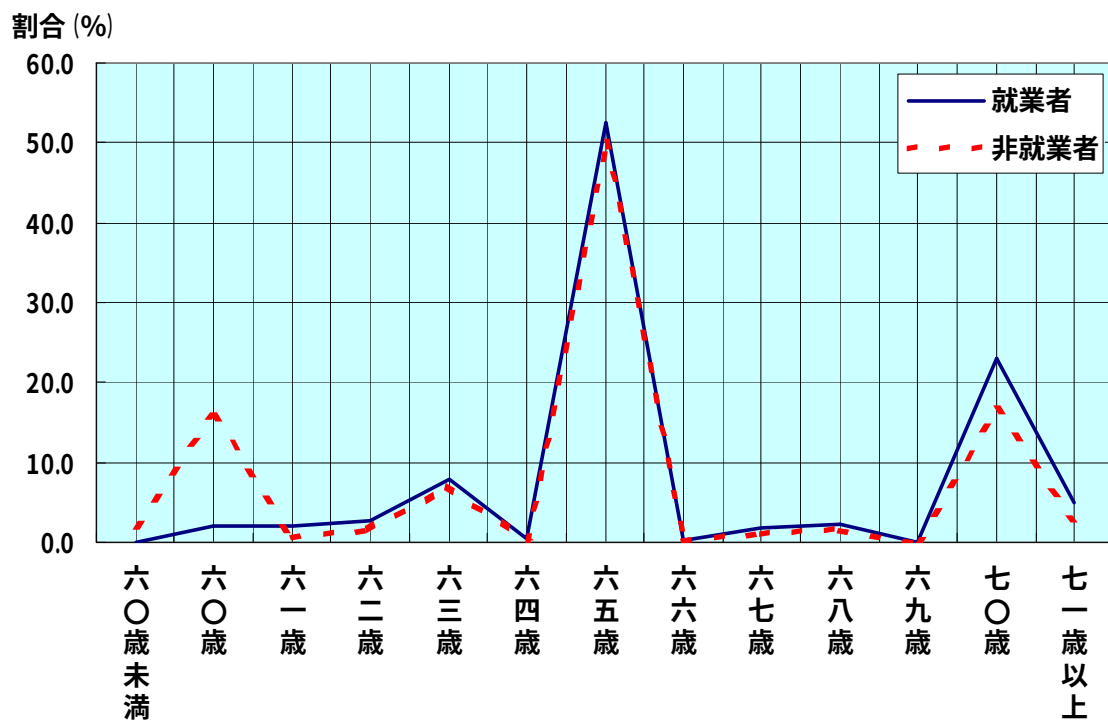
これを男女別に見ると、男性の場合には 65 歳以上とする者の割合が高く、女性の場合には 64 歳以下とする者の割合が男性より高い。65 歳以上まで働きたいとする者の割合をみると、男性の 8 割強に対して、女性は 6 割弱であることから、男性の方が女性よりも高齢まで働きたいと考えていることが分かる（図 6、第 10 表）。

図 6 働きたい年齢



また、就業状況別に働きたい年齢を見た場合には、65 歳とする者は就業、非就業の別でそれほど変わらないが、就業者では 70 歳以上とする者の割合が高く、非就業者では 60 歳以下とする者の割合が高いという特徴があり、65 歳以上まで働きたいとする者の割合は、就業者の 8 割強に対して、非就業者では約 7 割であり、就業者の方が 10 ポイントほど高くなっている（図 7、第 10 表）。

図 7 就業状況別働きたい年齢



2 再任用

- ・ 60 歳定年退職者で再任用を希望した者は3分の1強であり、希望勤務形態はフルタイムが約半数、短時間が4分の1強となっている。
- ・ 再任用を希望した理由は、「在職中に培った知識・経験等を活用したいから」が最も多く半数強、次いで「慣れ親しんだ職場で引き続き働きたいから」が約半数となっている。
- ・ 再任用を希望しない理由は、「自分が再任用されることにより、新規の採用が制限されるなど組織や後輩に迷惑がかかると思ったから」が最も多く4割強となっている。
- ・ 再任用された者の勤務形態は、6割強がフルタイム勤務、3分の1強が短時間勤務となっており、短時間勤務のうち約7割の者が週20時間勤務となっている。
- ・ 再任用の任期は、12ヶ月が最も多く9割弱を占めている。
- ・ 再任用の職務内容は、「定年退職時と同種の職務」が最も多く3分の2弱となっている。
- ・ 再任用の職務形態は、「部下を持たない係等のラインの職務（係員等）」が6割弱となっている。

(1) 再任用の希望の有無、希望勤務形態

60 歳定年退職者で再任用を希望した者は 3 分の 1 強であり、男女別では、男性で 4 割弱、女性で 4 分 1 弱となっている（図 8、第 11 表）。

希望勤務形態についてはフルタイムが男性で半数強、女性で 3 分の 1 強、短時間が男性で約 4 分の 1、女性で約 3 分の 1 であった（図 9、第 12 表）。

図 8 再任用の希望の有無

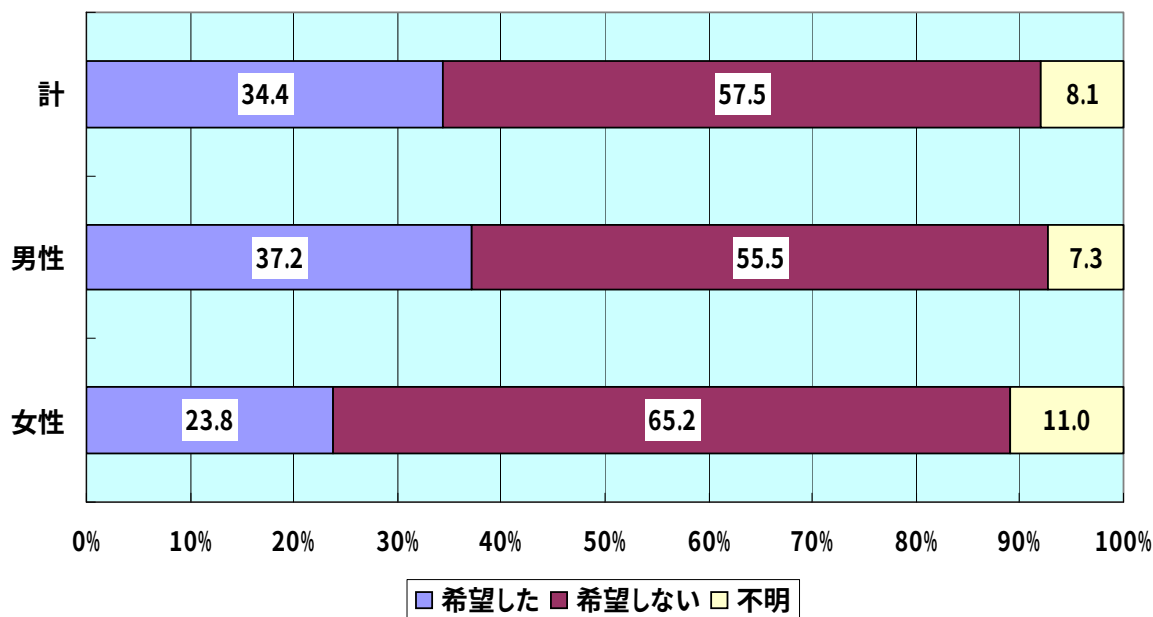
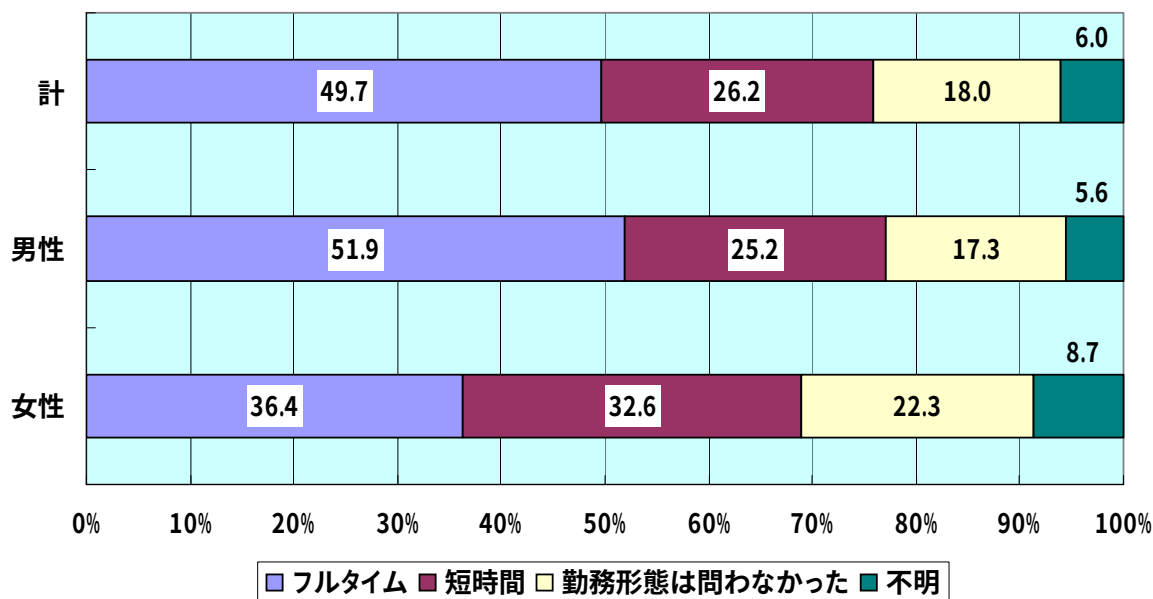


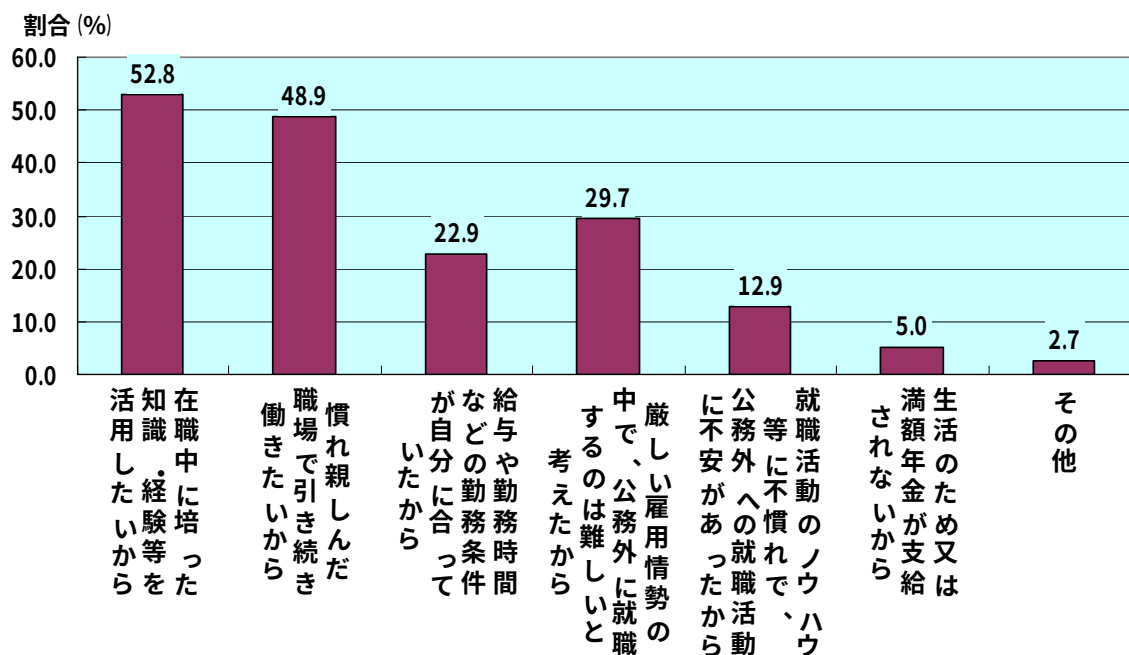
図 9 再任用の希望勤務形態



(2) 再任用を希望した理由

「在職中に培った知識・経験等を活用したいから」が最も多く半数強、次いで「慣れ親しんだ職場で引き続き働きたいから」が約半数となっている。「厳しい雇用情勢の中で、公務外に就職するのは難しいと考えたから」も約3割あった（図10、第13表）。

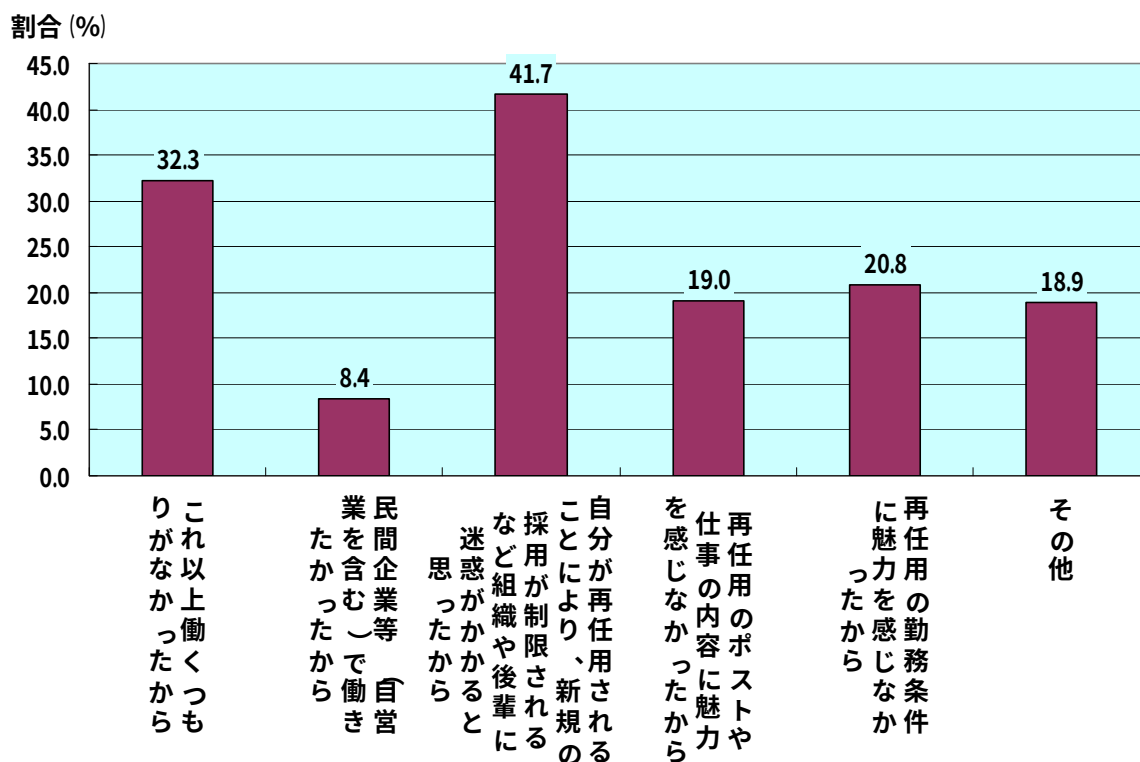
図10 再任用を希望した理由（複数回答）



(3) 再任用を希望しない理由

「自分が再任用されることにより、新規の採用が制限されるなど組織や後輩に迷惑がかかると思ったから」が最も多く4割強となっており、次いで「これ以上働くつもりがなかったから」となっている。「再任用の勤務条件に魅力を感じなかったから」、「再任用のポストや仕事の内容に魅力を感じなかったから」と再任用制度に厳しい評価をしている者もそれぞれ約2割あった（図11、第14表）。

図11 再任用を希望しない理由（複数回答）



(4) 再任用の勤務形態、短時間勤務の場合の週勤務時間、再任用の任期

再任用された者の6割強がフルタイム勤務、3分の1強が短時間勤務となっており、短時間勤務のうち約7割の者が週20時間勤務となっている（図12・13、第15表・第16表）。

再任用の任期は12ヶ月が最も多く、9割弱を占めている（図14、第18表）

図12 再任用の勤務形態

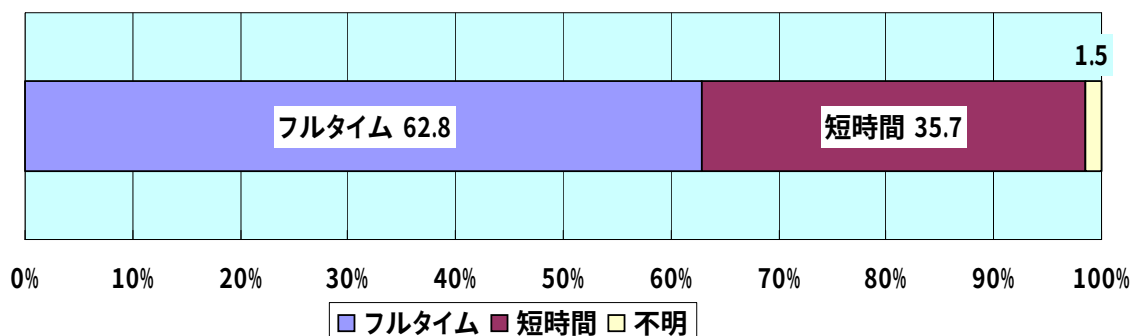


図13 短時間勤務の1週間の勤務時間

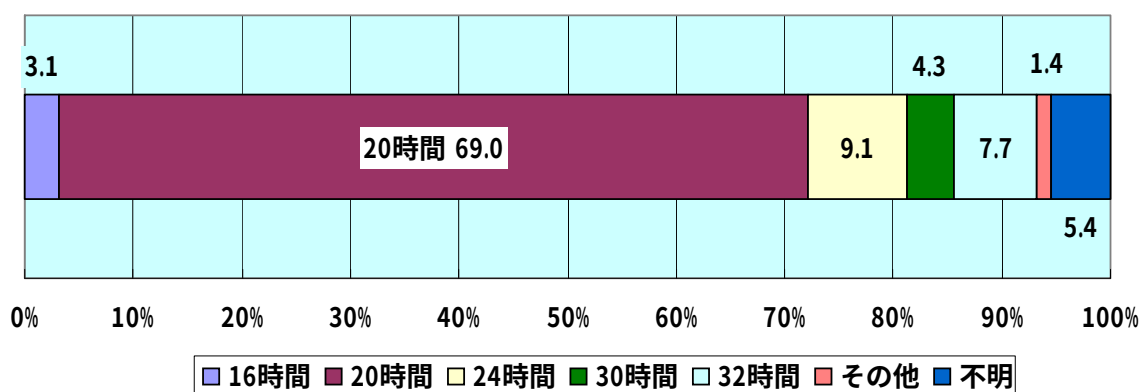
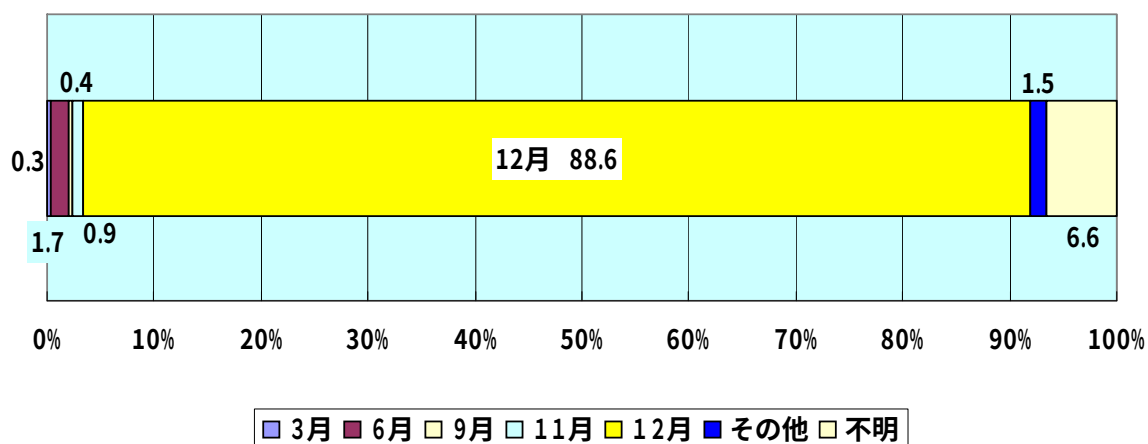


図14 再任用の任期



(5) 再任用の職務内容、職務形態

再任用の職務内容は、「定年退職時と同種の職務」が3分の2弱と最も多く、「定年退職時の職務に関連した職務」を含めると約4分の3となっている（図 15、第 19 表）。

一方、職務形態は「部下を持たない係等のラインの職務（係員等）」が6割弱となっている（図 16、第 20 表）。

図 15 再任用の職務内容

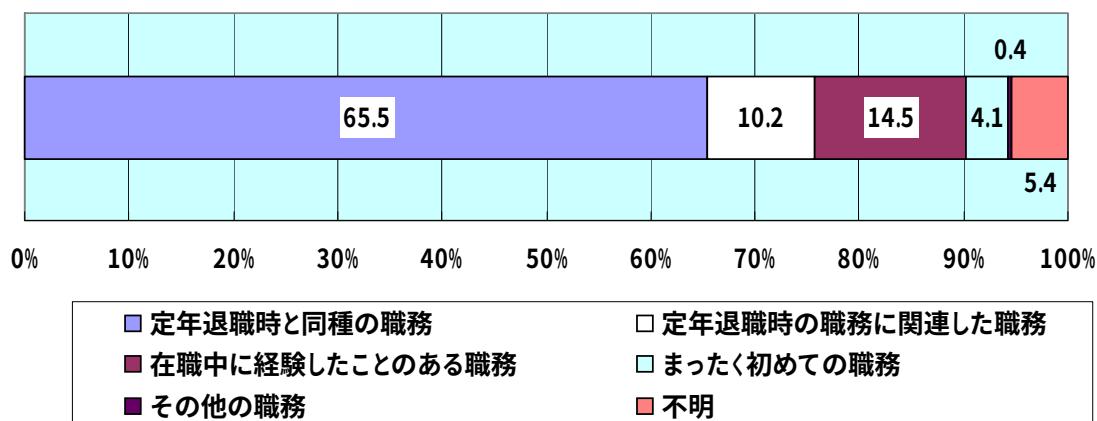
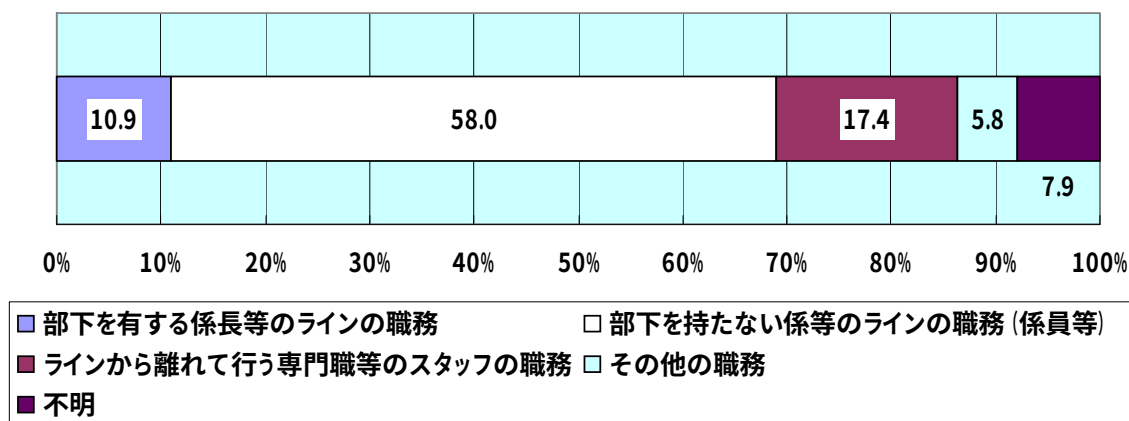


図 16 再任用の職務形態



(6) 再任用についての意見

再任用について寄せられた意見は全部で 2,831 件あった。その内容は、「良い制度である・採用されて良かった」（252）と評価する意見が多く見られる一方で、「希望者全員再任用を」（276）、「65 歳まで再任用を」（195）、「再任用を定員外に・特別枠に」（187）、「定年延長を」（136）といった制度の運用に関する要望も寄せられている。また、「処遇が悪い・格付けが低い」（179）、「退職時と同種の業務に・同じ勤務地に」（104）といった勤務条件についての注文も寄せられている。

このほか、「新採用の枠が狭くなるので再任用を希望しないで後進に道を譲るべきである」（162）という意見や「退職前に説明がなかった・説明不足である」（118）、「自分の省庁（官署）では実施しないといわれた」（75）という意見などもあった（第 21 表）。

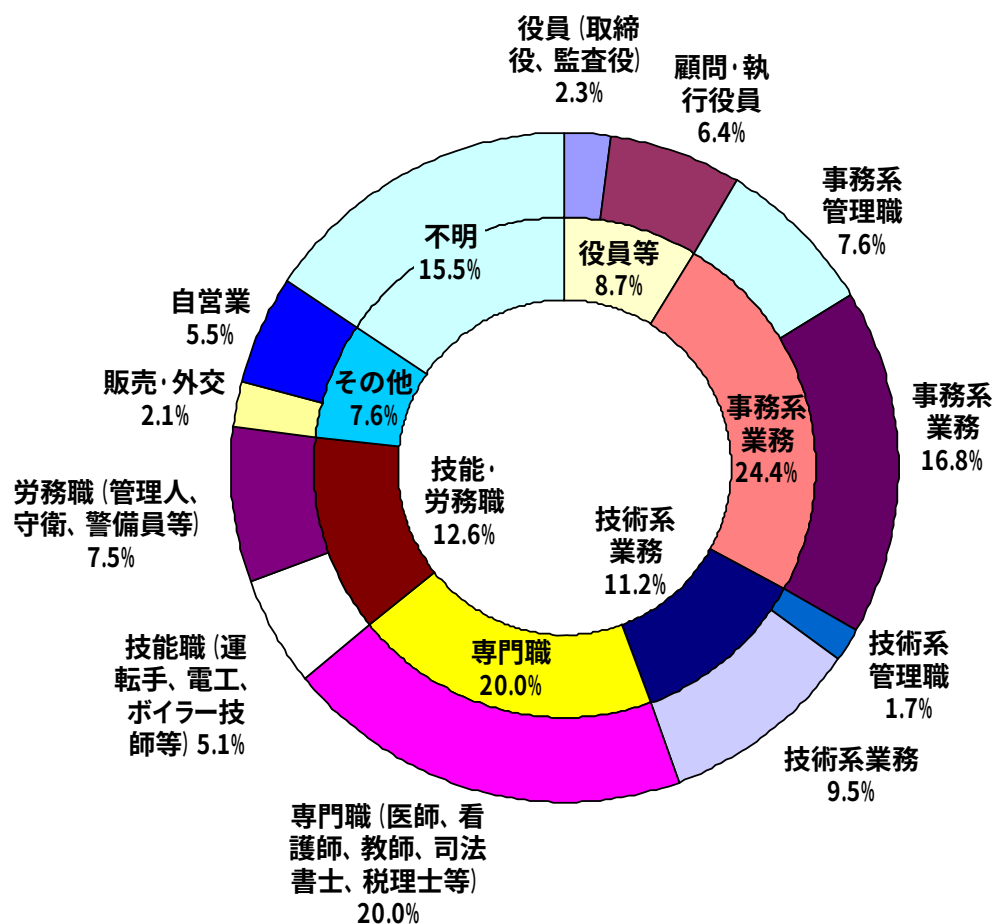
3 民間企業等への再就職

- ・ 国以外に再就職した者の調査時点における仕事の内容は、管理職も含めた事務系の業務が約4分の1と最も多いが、在職中の免許、資格を生かして医師、看護師、教師等の専門職として働く者も2割いる。
- ・ 就業形態については、常勤（フルタイム）は男性では約半数、女性では約4割となっており、男性は常勤（フルタイム）の割合が高く、女性は非常勤（パート等）の割合が高くなっている。
- ・ 非常勤（パート等）の場合の週平均勤務日数については、男女とも3日強となっている。週平均勤務時間については男性は約20時間、女性は18時間となっている。
- ・ 仕事を探した方法は、「先輩・友人・知人からの紹介」が4割強で最も多く、次いで「所属省庁等からの斡旋」が約3割となっている。

(1) 現在の仕事の内容

国以外に再就職した者の調査時点における仕事の内容は、管理職も含めた事務系の業務が約4分の1と最も多いが、在職中の免許、資格等を生かして医師、看護師、教師等の専門職として働く者も2割いる（図17、第22表）。

図17 現在の仕事の内容



(2) 現在の就業形態、1週間の平均勤務日数・平均勤務時間

常勤（フルタイム）は男性では約半数、女性では約4割となっており、男性は常勤（フルタイム）の割合が高く、女性は非常勤（パート等）の割合の方が高くなっている（図18、第23表）。

非常勤（パート等）の場合の週平均勤務日数については、男女間であまり差はなく3日強となっている。週平均勤務時間については男性は約20時間、女性は18時間で男性よりも少し短くなっている（図19、第24表・第25表）。

図18 就業形態

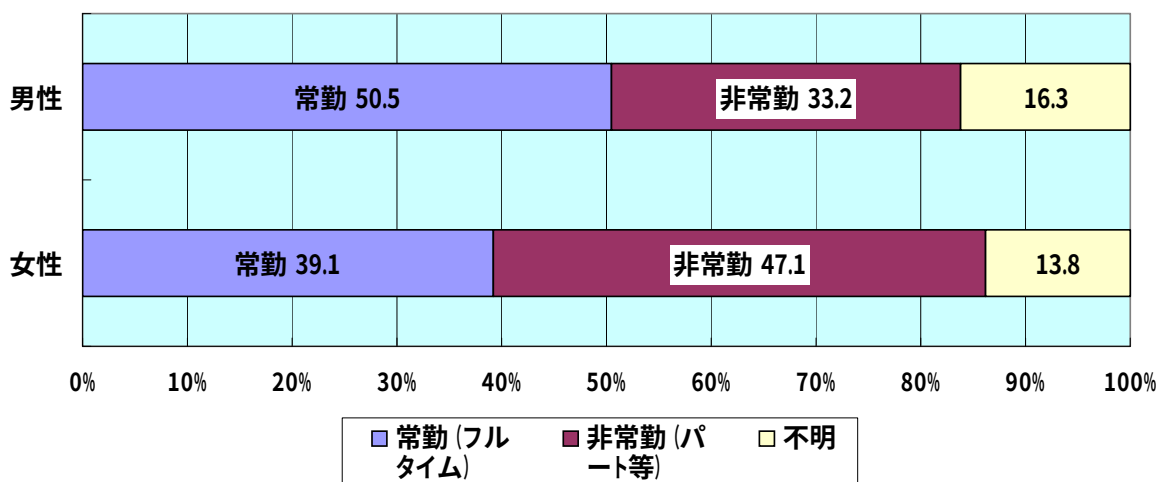
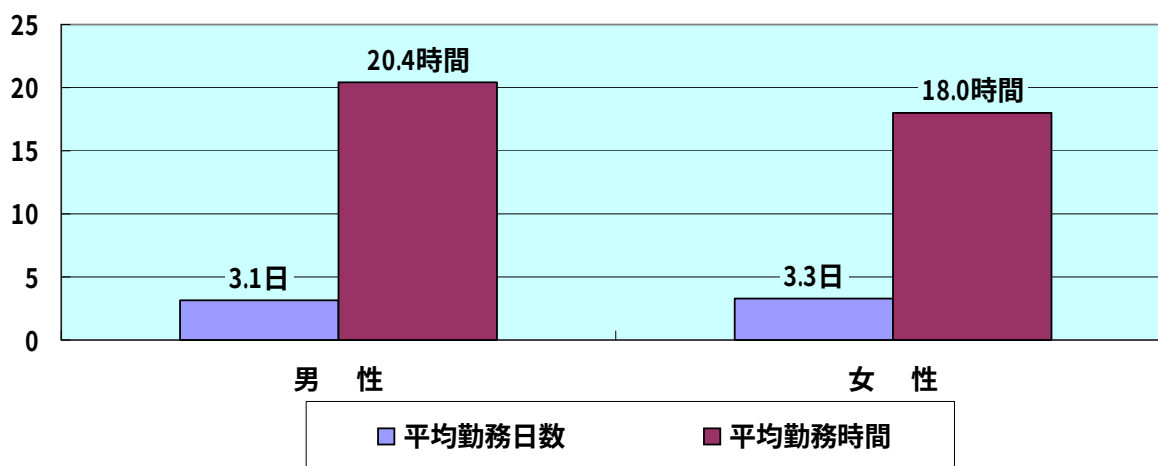


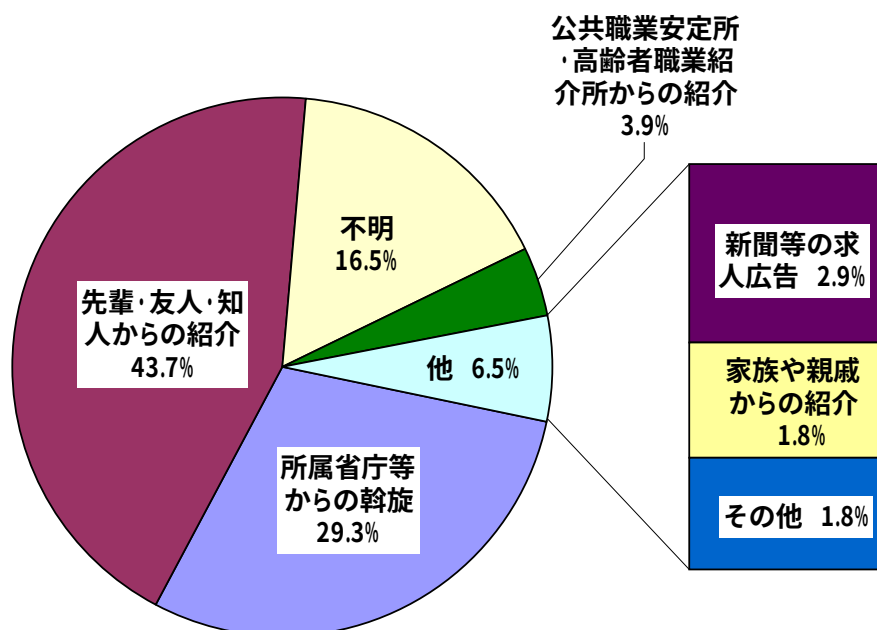
図19 非常勤職員の1週間の平均勤務日数・平均勤務時間



(3) 仕事を探した方法

「先輩・友人・知人からの紹介」が4割強で最も多く、次いで「所属省庁等からの斡旋」が約3割となっている。公共職業安定所等からの紹介は4%程度と少ない（図20、第26表）。

図20 仕事を探した方法



4 家計等の状況

- ・ 住居の種類は、自宅が9割を超えており、そのうちローン返済中の者は約15%である。
- ・ 家賃・ローンの返済額については、ローンの返済額は月8万円弱であり、民間の借家・借間居住者の家賃が月7万円弱、公営・公団住宅等居住者の家賃は月6万円強となっている。
- ・ 同居家族の構成は「夫婦二人暮らし」が4割弱で最も多い。家族の人数についても2人が約4割と最も多くなっている。
- ・ 平成14年10月の家計収入額は、男性が35.8万円、女性が34.9万円で、男女計では35.7万円となっている。これを就業状況別に見ると、就業者の45.5万円に対して非就業者は27.5万円となっている。
- ・ 家計収入の内訳は、就業者では総収入額45.5万円のうち、配偶者分も含めた給与・事業収入が6割強、年金収入が3割強であるのに対し、非就業者では総収入額27.5万円のうち、配偶者分も含めた年金収入が7割強となっている。
- ・ 平成14年10月の家計総支出額は、男性が34.6万円、女性が35.3万円で、男女計では34.7万円となっている。これを就業状況別に見ると、就業者が36.3万円、非就業者は33.0万円となっている。
- ・ 収入と支出の比較では、全体の平均では、収入額が35.7万円、支出額が34.7万円で収支はほぼ均衡しているが、就業者・非就業者別で見ると就業者では9万円強の余裕があるのに対し、非就業者では逆に5.5万円の赤字となっている。
- ・ 家計の状況は、「時々赤字が出る」、「常に赤字が出る」を合わせた割合は、就業者では約3分の1であるが、非就業者では半数を超えている。
- ・ 赤字補填の方法は、「退職手当の取り崩し」が最も多く、次いで「退職手当以外の預金等の取り崩し」となっている。
- ・ 夫婦二人世帯の通常的生活費として必要と考えられている1か月当たりの額は約28万円である。

(1) 住居の種類、家賃・ローンの額

自宅の所有率が9割を超えており、そのうちローン返済中の者は約 15 %となっている。公営・公団賃貸住宅又は民間借家・借間は合わせて 5 %程度となっている(図 21、第 27 表)。

ローンの返済額は月 8 万円弱であり、民間の借家・借間居住者の家賃が月 7 万円弱、公営・公団住宅等居住者の家賃は月 6 万円強となっている(図 22、第 28 表)。

図 21 住居の種類

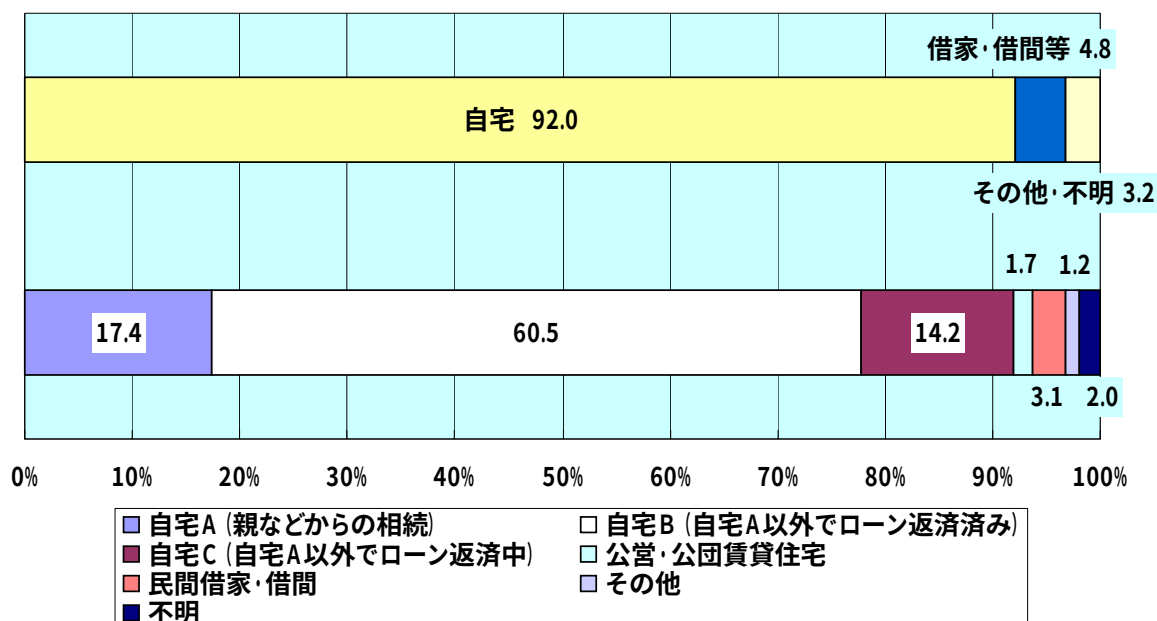
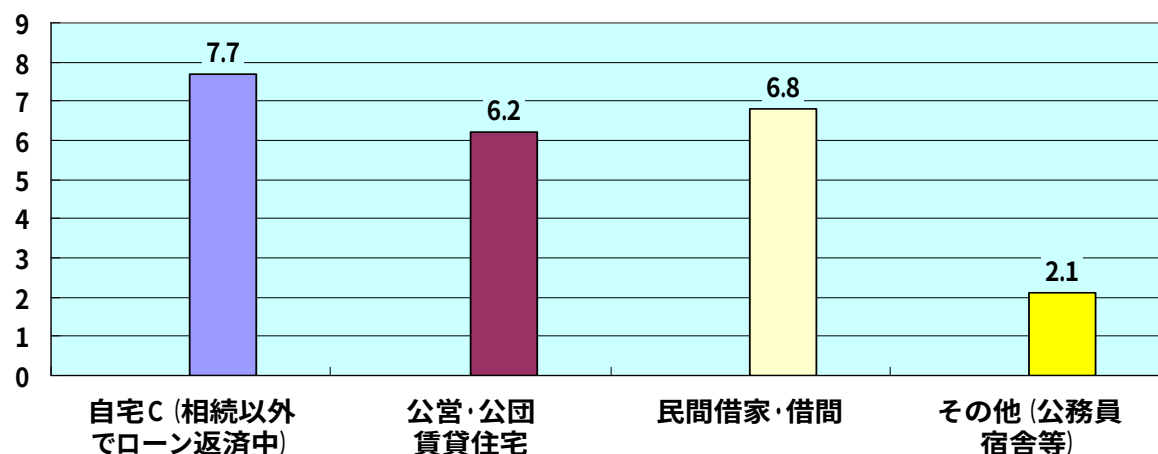


図 22 1ヶ月当たりの家賃・ローンの返済額

月額 (万円)



(2) 家族構成及び扶養家族

同居家族構成は「夫婦二人暮らし」が4割弱で最も多く、次いで「独身の子供と同居」が3分の1程度となっている。これを男女別に見ると、男性では「夫婦二人暮らし」、「独身の子供と同居」が多く、女性ではこれらとともに「一人暮らし」が多くとなっている（図 23、第 29 表）。

家族の人数についても2人が約4割を占め、次いで3人、4人の順となっている。1人は6%強であるが、男女別に見た場合には、男性の2.9%に対し、女性はほぼ5人に1人の20.6%となっている（図 24、第 30 表）。

図 23 同居家族構成

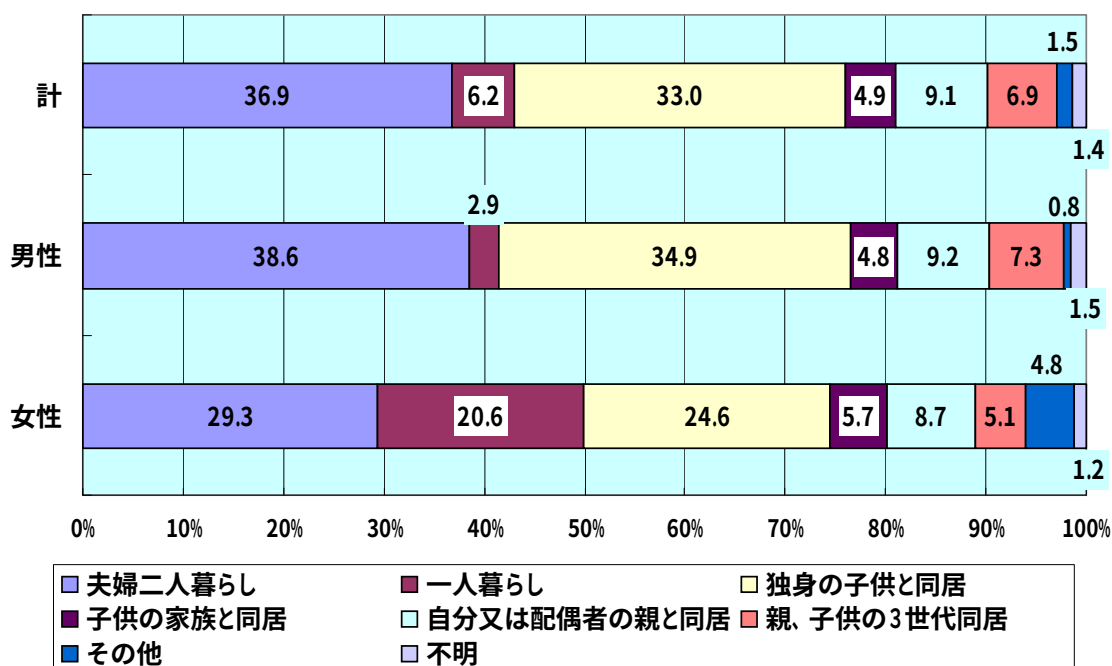
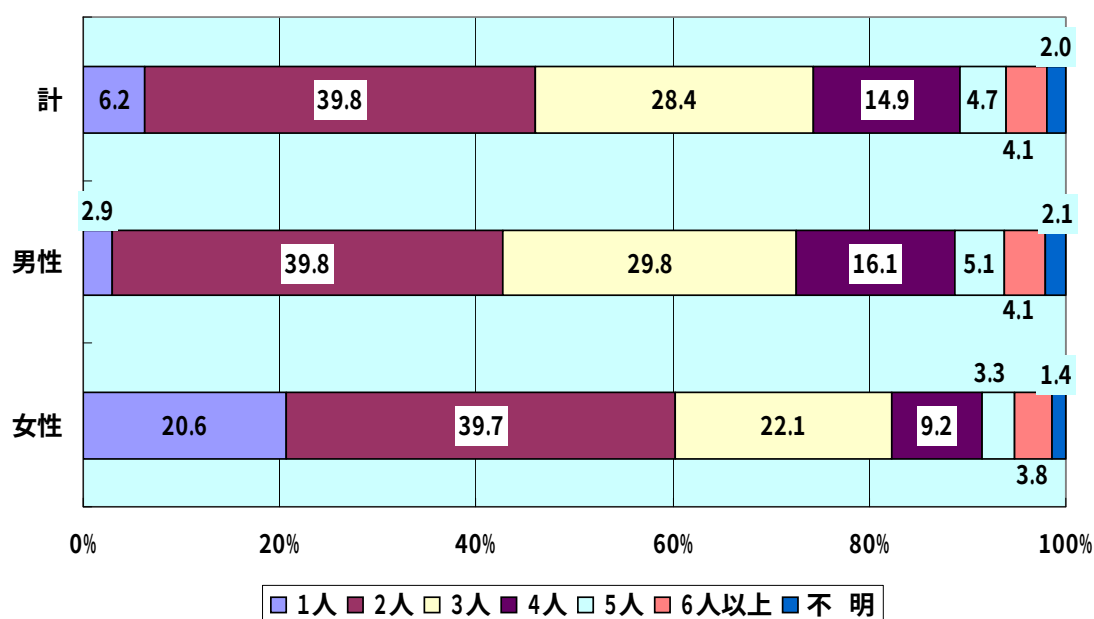


図 24 家族の人数



家族の扶養状況を続柄別に見ると、配偶者を扶養している者が男性では8割弱、女性では約1割、子供を扶養している者が男性では2割強、女性では約1割と男女で明らかな差が見られた。一方、親を扶養している者は男女とも1割強とそれほど差はなかった（図25、第31表）。

また、扶養家族を有している者の扶養人数を扶養する家族の続柄別に見ると、それぞれ1人を少し超える程度である。さらに、全回答者1人当たりの続柄別の扶養人数は、配偶者が0.7人、子供が0.3人、自分又は配偶者の親が0.2人となっており、合計扶養人数は1人を少し超える程度である（図26、第32表）。

図25 男女別家族の続柄別の扶養割合

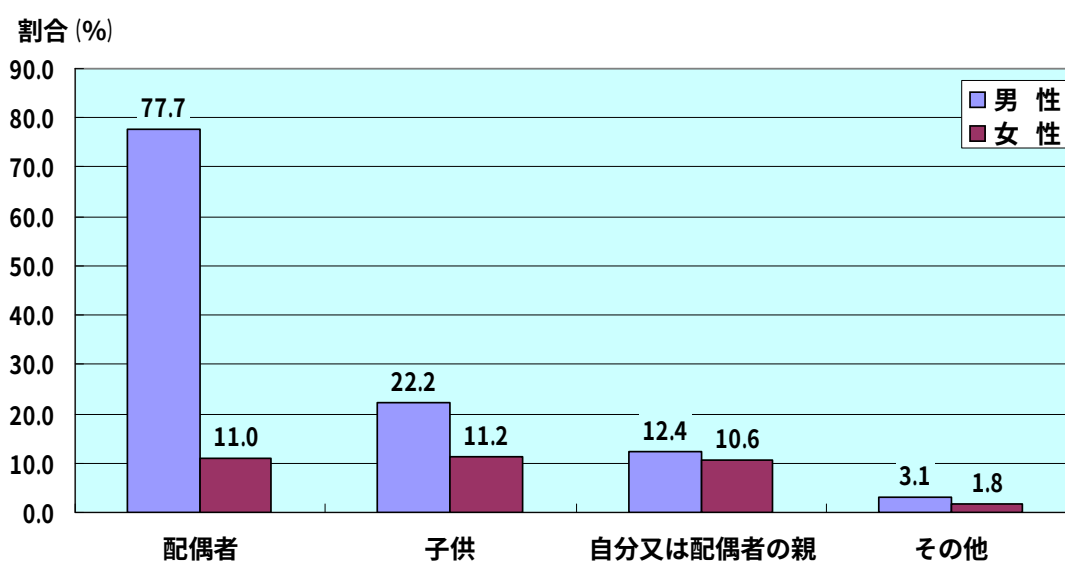
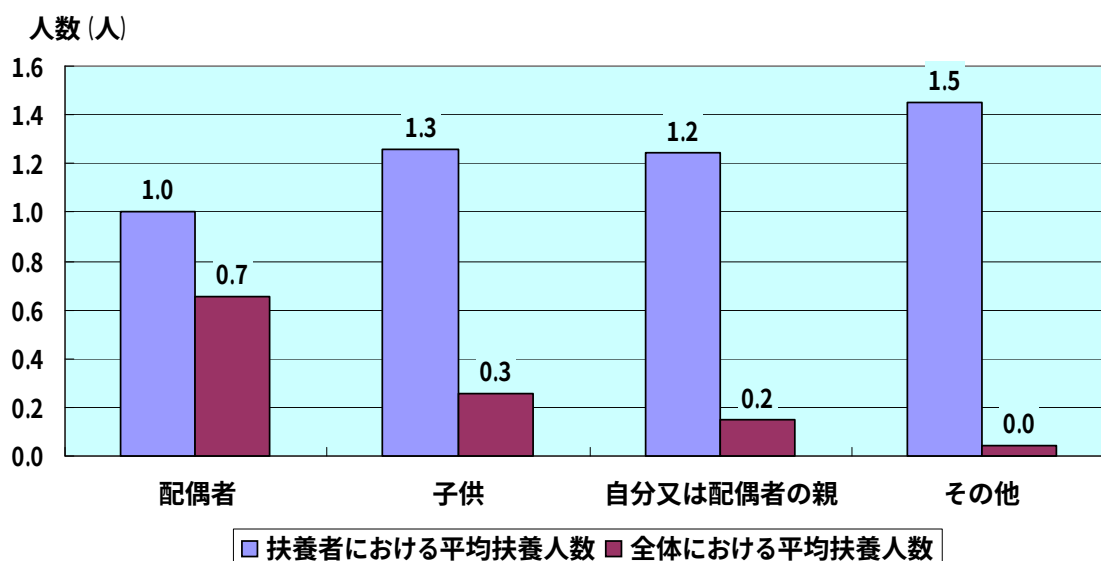


図26 家族の続柄別の平均扶養人員



(3) 収入と支出の状況

ア 収入

平成 14 年 10 月の家計収入額は、就業者の 45.5 万円に対して非就業者は 27.5 万円となっており、約 18 万円ほどの収入差となっているが、男女別では男性が 35.8 万円、女性が 34.9 万円と大きな差は見られなかった（図 27、第 33 表）。

家計の収入額を階層別に見た場合には、就業者では「30 ～ 40 万円未満」が最も多く約 4 分の 1 を占めており、次いで「20 ～ 30 万円未満」となっているが、非就業者では「20 ～ 30 万円未満」、「10 ～ 20 万円未満」がそれぞれ 3 割強となっている（図 28、第 34 表）。

図 27 就業状況別男女別家計収入額

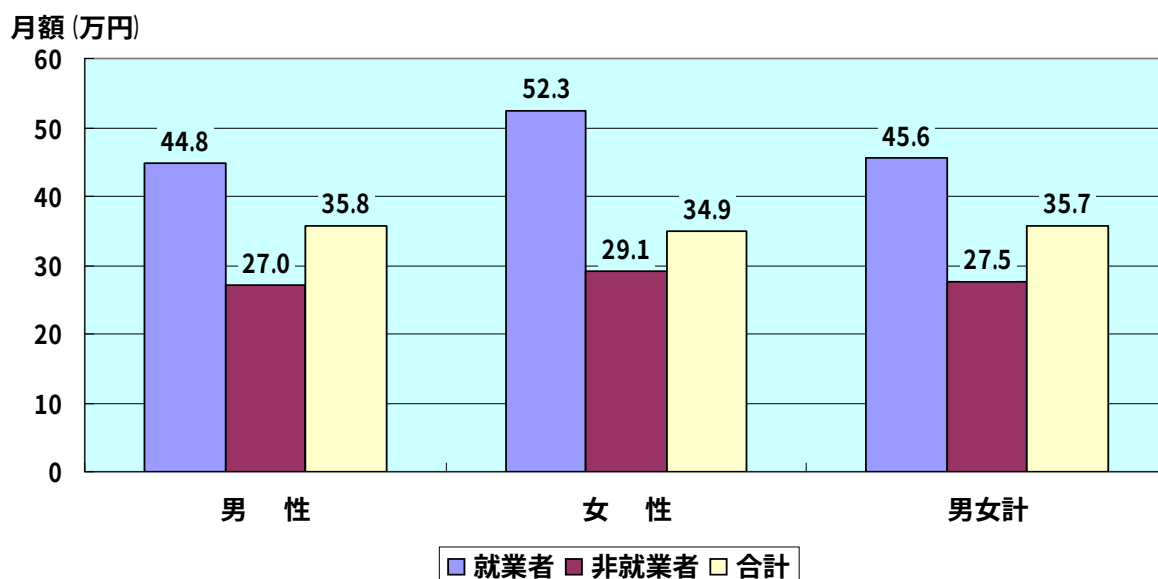
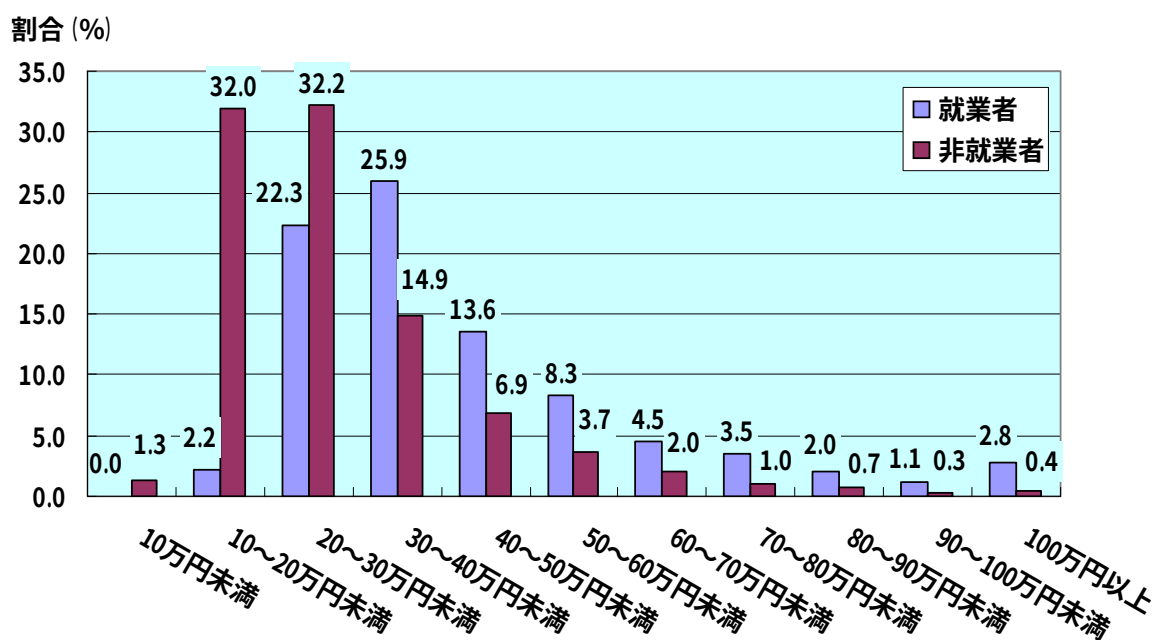


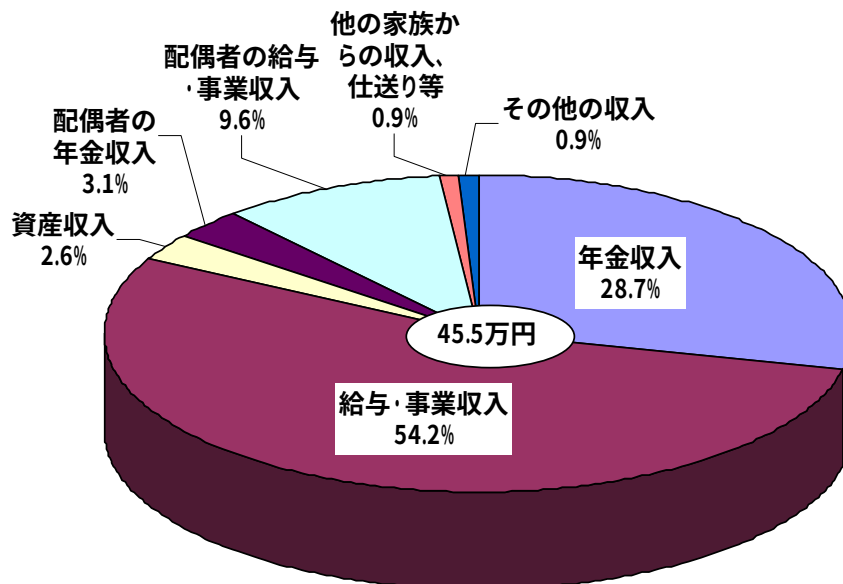
図 28 収入額の階層分布



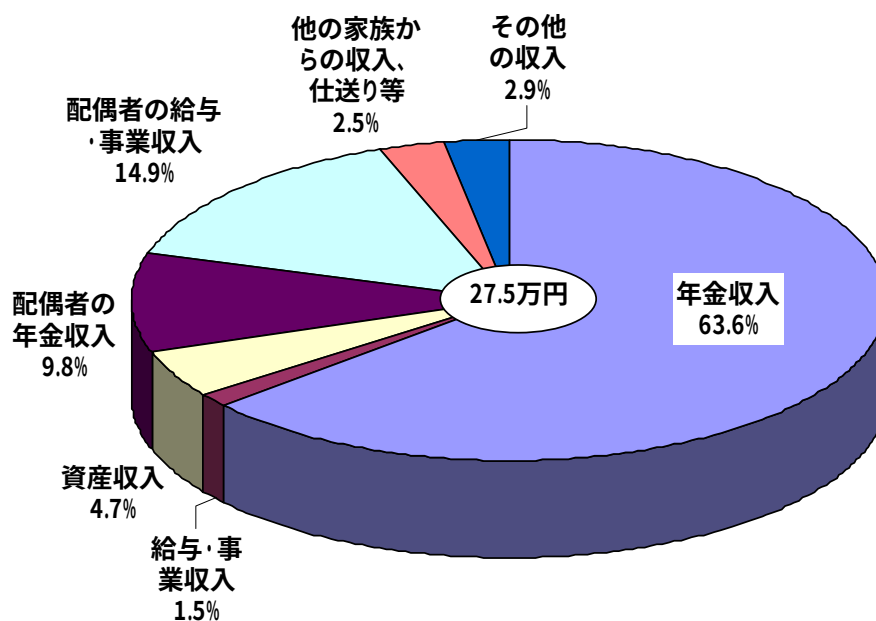
家計収入の内訳を見ると、就業者では総収入額 45.5 万円のうち、配偶者分も含めた給与・事業収入が6割強、年金収入が3割強であるのに対し、非就業者では総収入額 27.5 万円のうち、配偶者分も含めた年金収入が7割強となっている（図 29、第 33 表）。

図 29 家計収入の内訳

（就業者）

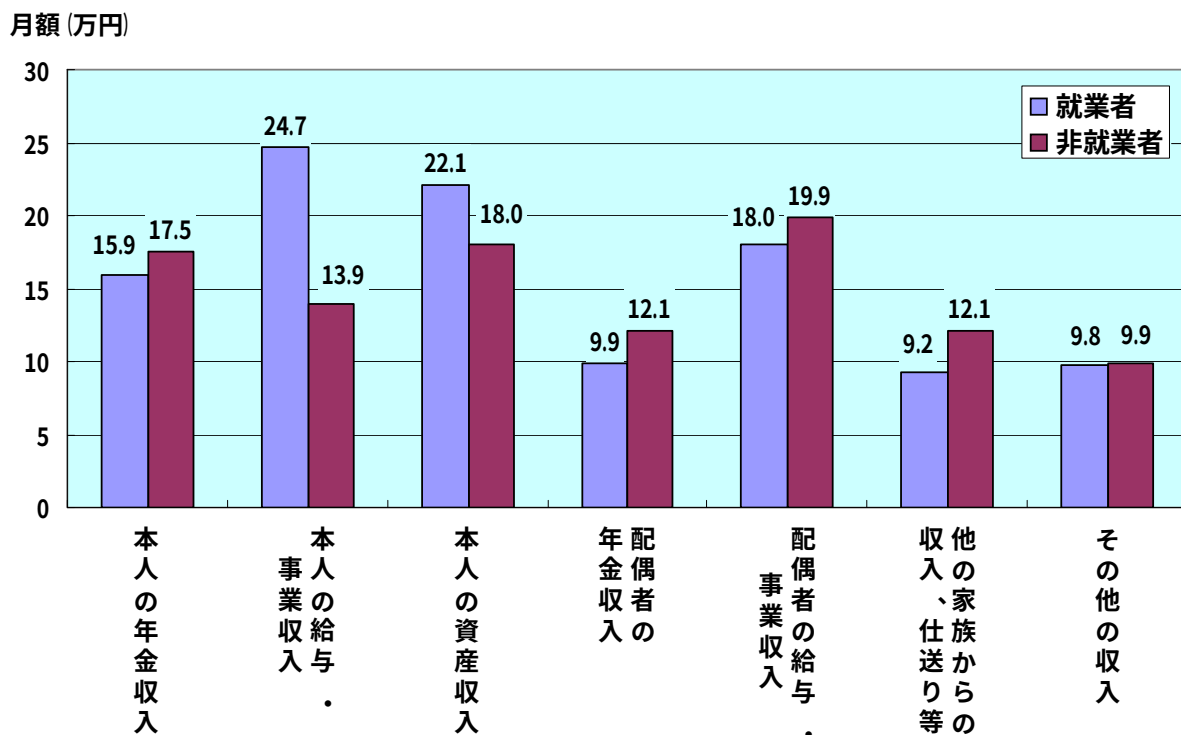


（非就業者）



また、収入額の収入項目別単純平均額を見ると、非就業者では「配偶者の給与・事業収入」が最も高額の収入項目となっているほか、「配偶者の年金収入」、「他の家族からの収入、仕送り等」も就業者の場合に比べて高額となっており、配偶者や他の家族の収入に依存している状況がうかがえる（図 30、第 35 表）。

図 30 収入額の収入項目別単純平均額



イ 支出

平成 14 年 10 月の家計総支出額は、就業者では 36.3 万円、非就業者では 33.0 万円となっており、男女別でも男性が 34.6 万円、女性が 35.3 万円と、いずれの場合も大きな差はなかった（図 31、第 37 表）。

家計の支出額を階層別に見た場合には、就業者、非就業者とも最も多い階層が「30～40 万円未満」、次いで「20～30 万円未満」、第 3 位が「40～50 万円未満」という順位であるが、その割合を見ると就業者の方が高い方にシフトしており、非就業者の方が低い方にシフトしているということが分かる（図 32、第 38 表）。

図 31 就業状況別平均支出額

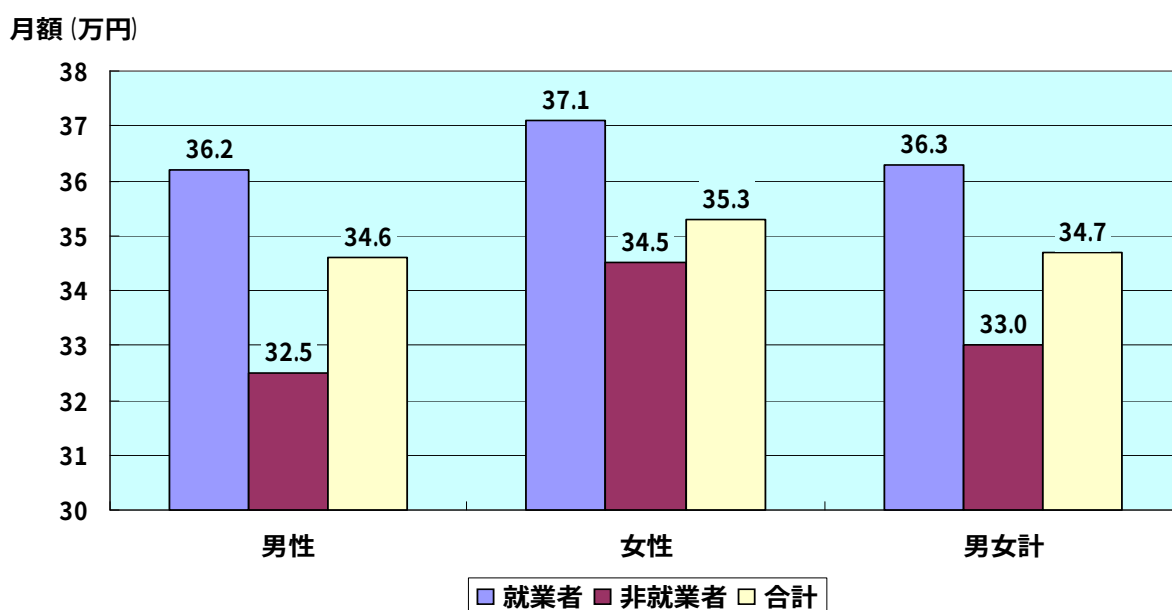
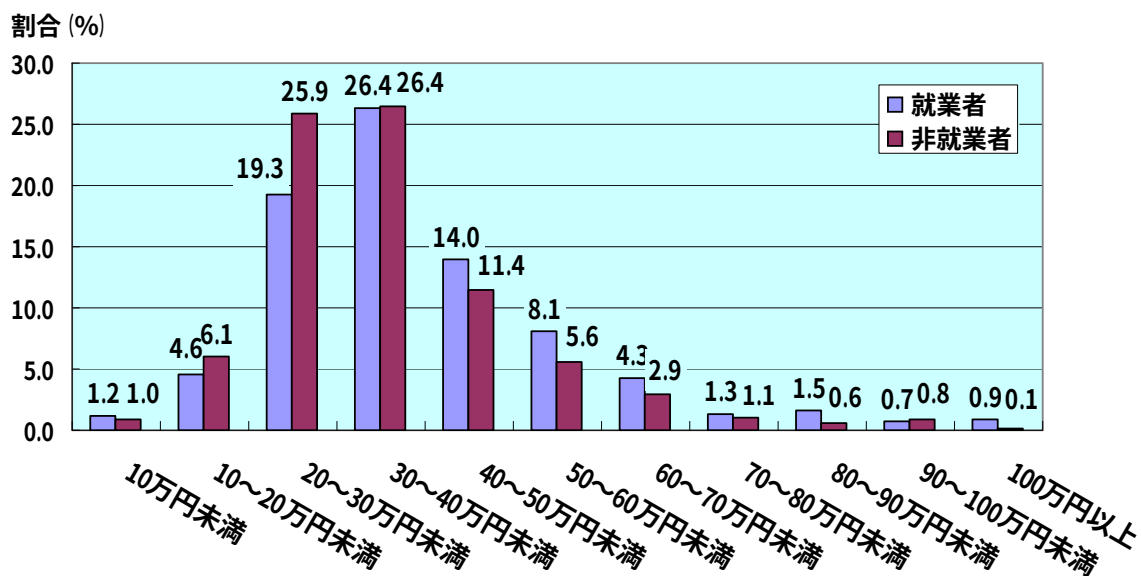


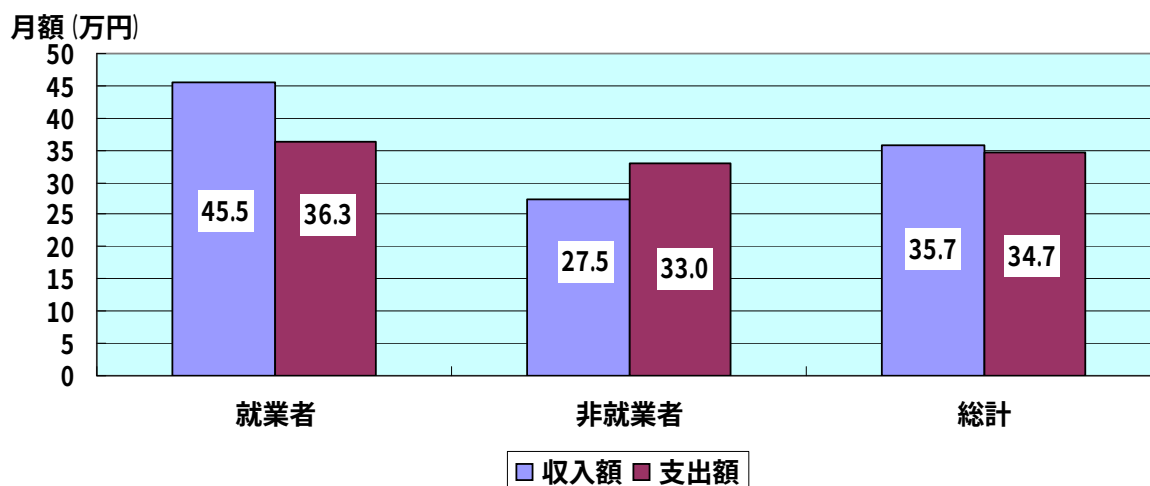
図 32 支出額の階層分布



ウ 収入と支出の比較

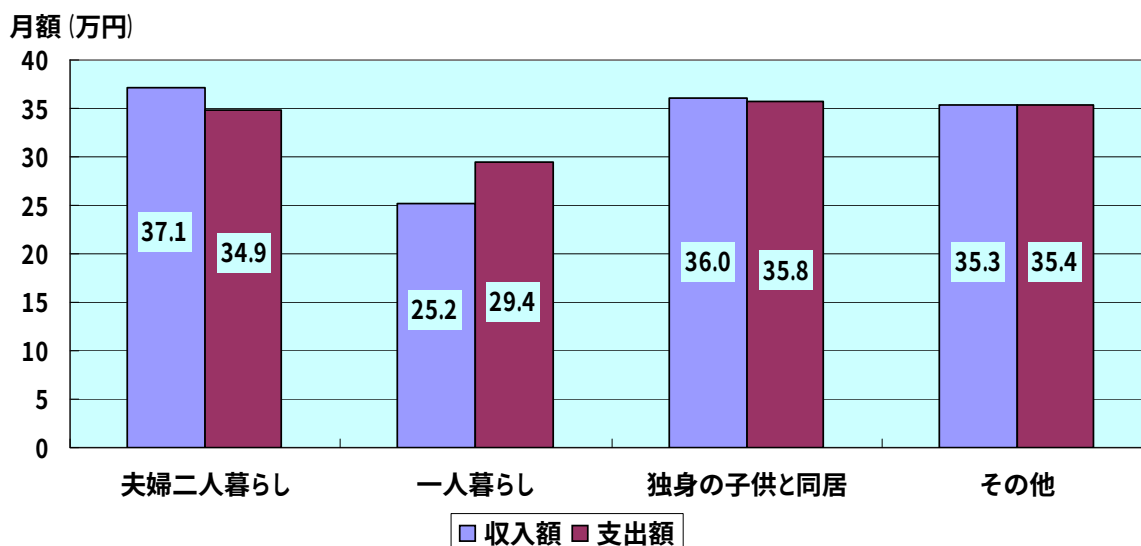
全体の平均では、収入額が 35.7 万円、支出額が 34.7 万円で収支はほぼ均衡しているが、就業者・非就業者別で見ると就業者では 9 万円強の余裕があるのに対し、非就業者では逆に 5.5 万円の赤字となっている（図 33、第 33 表、第 37 表）。

図 33 就業状況別収入と支出の状況



さらにこれを家族構成別に見た場合には、夫婦二人暮らしの場合は 2 万円強の黒字となっているが、一人暮らしの場合には逆に 4 万円強の赤字となっている（図 34、第 36 表、第 39 表）。

図 34 家族構成別収入と支出の状況



(4) 家計の状況及び赤字補填の方法

「時々赤字が出る」、「常に赤字が出る」を合わせた割合は、就業者では約3分の1であるが、非就業者では半数を超えている（図35、第40表）。

これを家族構成別男女別に見ると、一人暮らしの男性が最も余裕があり、逆に一人暮らしの女性が「時々赤字が出る」、「常に赤字が出る」の割合が半数を超えており、生活に余裕のないことが分かる（図36、第41表）。

赤字補填の方法は、「退職手当の取り崩し」が最も多く、次いで「退職手当以外の預金等の取り崩し」となっている（図37、第42表）。

図35 就業状況別家計の状況

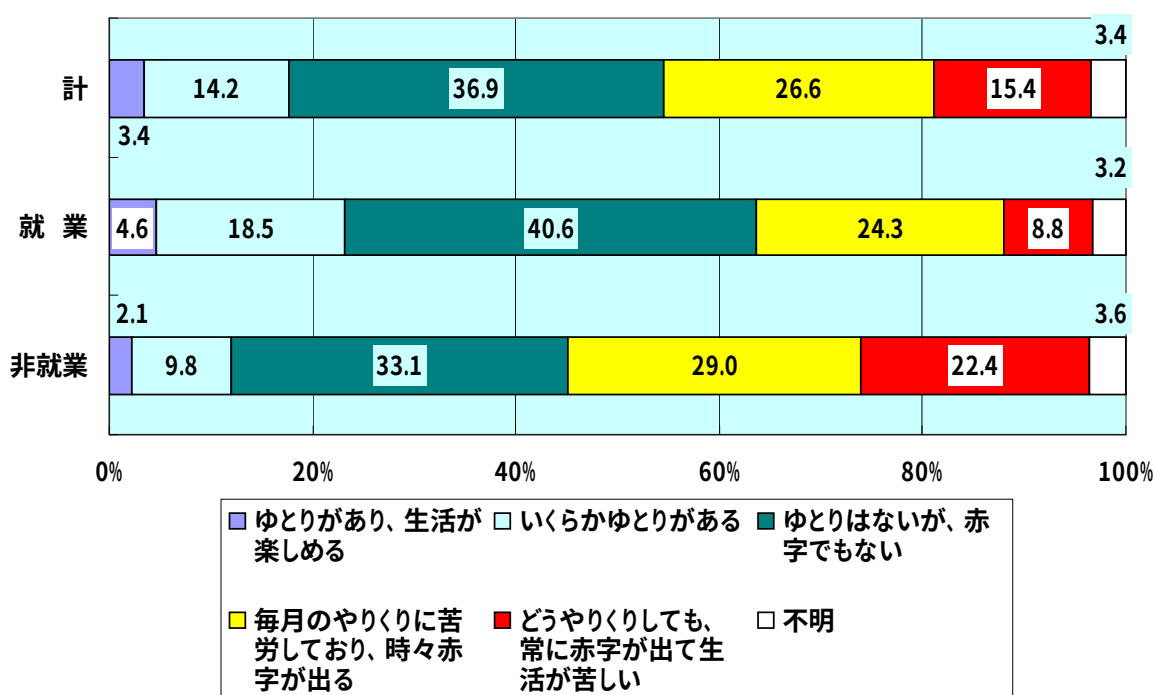


図 36 家族構成別家計の状況

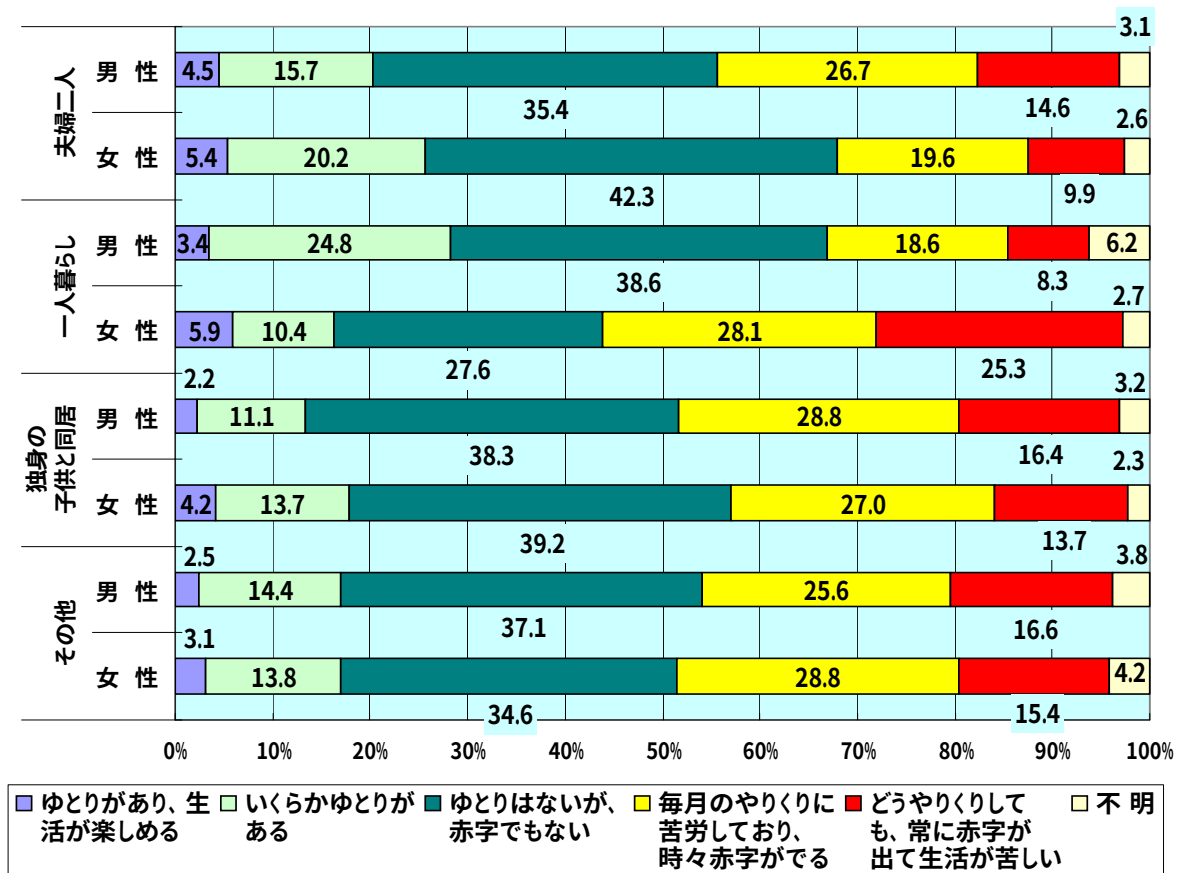
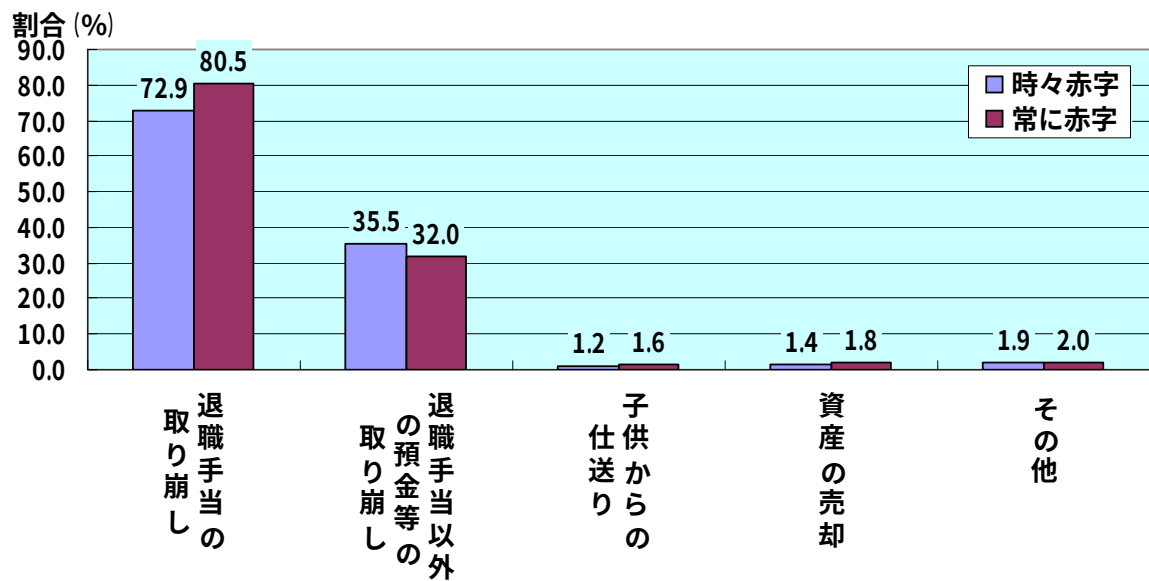


図 37 赤字補填の方法（複数回答）

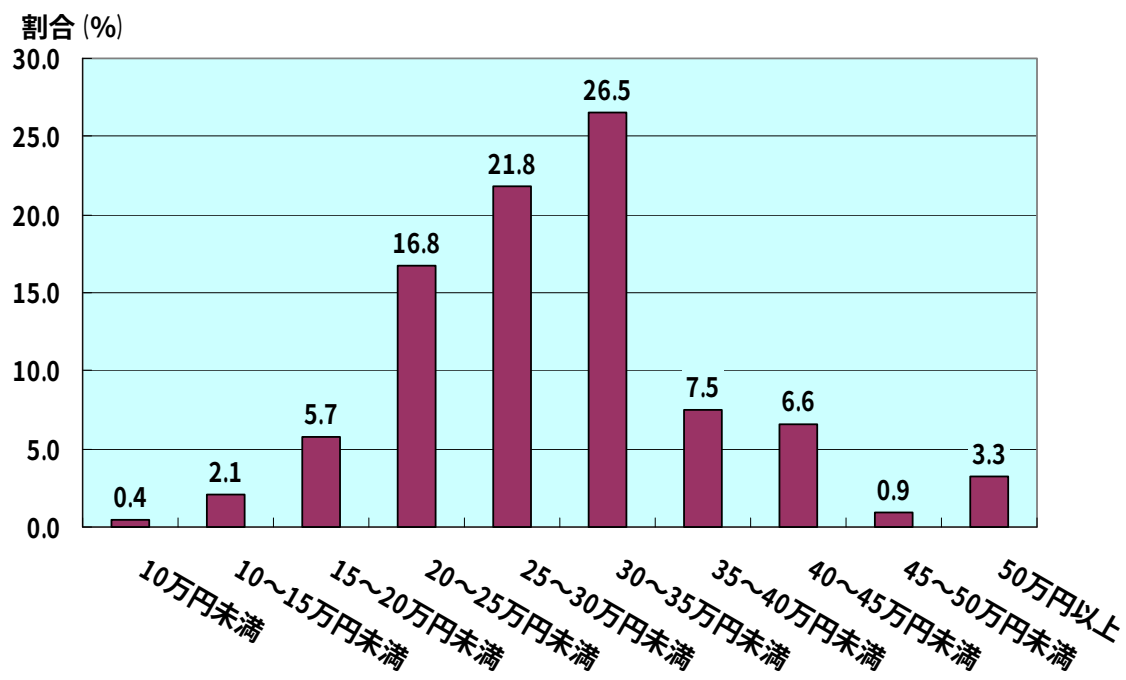


(5) 夫婦二世帯の生活費

夫婦二世帯の通常的生活費として必要と考えられている1か月当たりの額は約28万円である（第43表）。

これを金額階層別に見た場合には、「30～35万円未満」とする者が4分の1強と最も多く、次いで「25～30万円」とする者が2割強となっている（図38、第43表）。

図38 夫婦二世帯の必要生活費の階層別割合



5 共済年金及び退職手当

- ・ 退職共済年金の平均月額、部分年金時（60 歳時点）で 13 万円弱、満額年金時（61 歳以降）で約 21 万円である。
- ・ 年金に対する満足度は、「満足」、「まあまあ満足」を合わせて約 2 割で、「少し不満」が 4 割強、「不満」が約 3 割となっている。
- ・ 退職共済年金以外の公的年金を受給している者の割合は、65 歳未満では 3 割弱であるが、65 歳以上では約 9 割となっている。
- ・ 退職共済年金以外の公的年金の年金別の平均受給月額は、基礎年金が約 6 万円、厚生年金が 2 万円などとなっている。
- ・ 退職手当の平均額は、男性が 2,725 万円、女性が 2,152 万円で、男女計では 2,652 万円であった。
- ・ 退職手当の使用用途は、「老後又はいざという時の備え」が 3 分の 1 強、住宅・土地関係への支出が 3 割強、「日常生活への充当」が 1 割強となっている。
- ・ 退職手当の支給のあり方については、「給与・年金・退職手当のいずれで厚い給付とするかは本人が選択できる方がよい」が約 3 分の 1 で、「退職手当は減っても、年金給付は厚い方がよい」、「今までどおりでよい」がそれぞれ 2 割強となっている。

(1) 退職共済年金

退職共済年金の平均月額は部分年金時（60 歳時点）で 13 万円弱、満額年金時（61 歳以降）で約 21 万円である。女性の年金額が低くなっているが、これは勤続年数が短いこと（男性 37.8 年、女性 35.2 年）、満額年金受給の際に加給年金額を加算されているのはほとんどが男性であると思われること等が原因と考えられる（図 39、第 44 表）。

年金に対する満足度は、「満足」、「まあまあ満足」を合わせて約 2 割で、「少し不満」が 4 割強、「不満」が約 3 割となっている。また、男性よりも女性の方が不満の割合が高い（図 40、第 45 表）。

図 39 退職共済年金額（部分年金時、満額年金時）

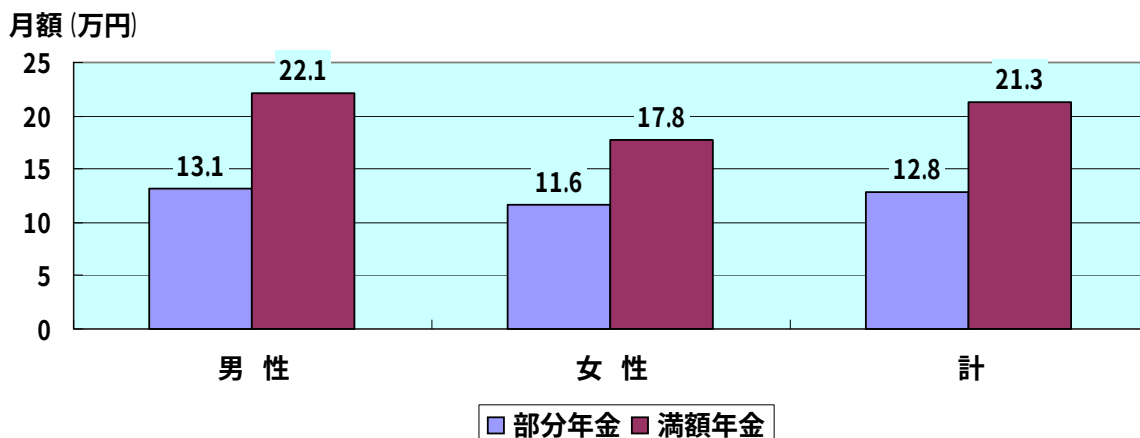
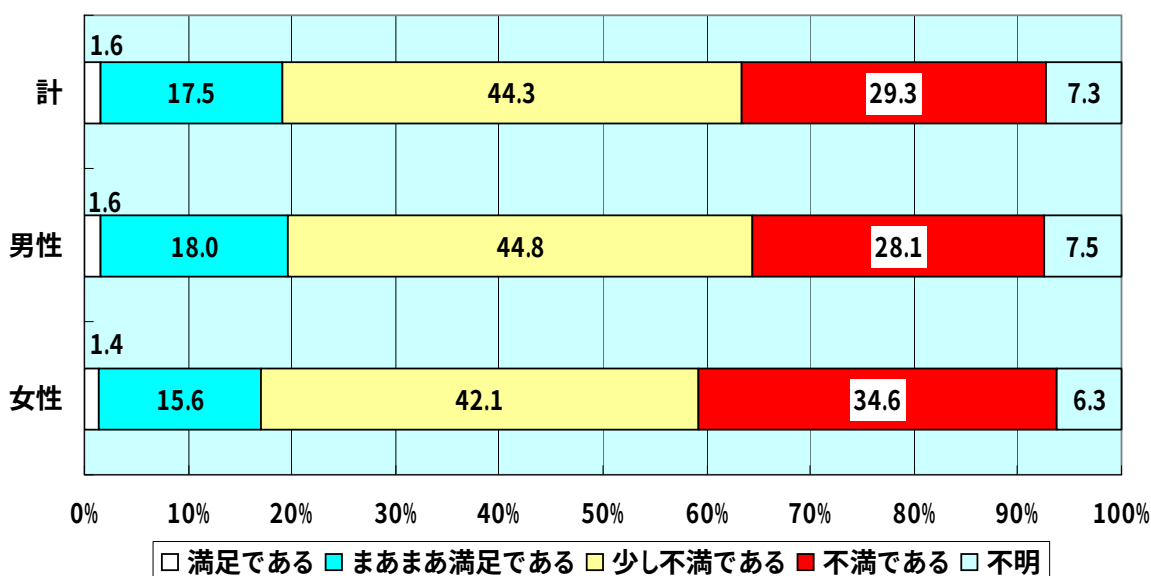


図 40 共済年金に対する満足度



(2) 退職共済年金以外の公的年金

退職共済年金以外の公的年金を受給している者の割合は、65 歳未満では 3 割弱であるが、65 歳以上では約 9 割となっている。これは 65 歳から基礎年金が支給されるためである（図 41、第 46 表）。

受給している年金別の受給割合は、厚生年金が約 4 分の 1 となっている。受給者の年金別の平均受給月額、基礎年金が約 6 万円、厚生年金が 2 万円などとなっている（図 42、第 47 表）。

図 41 退職共済年金以外の公的年金の受給状況

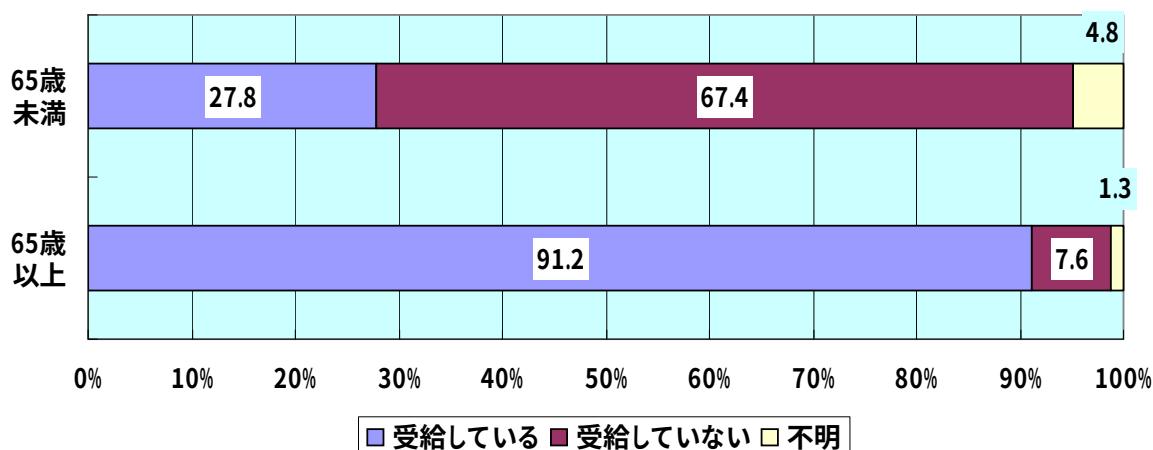
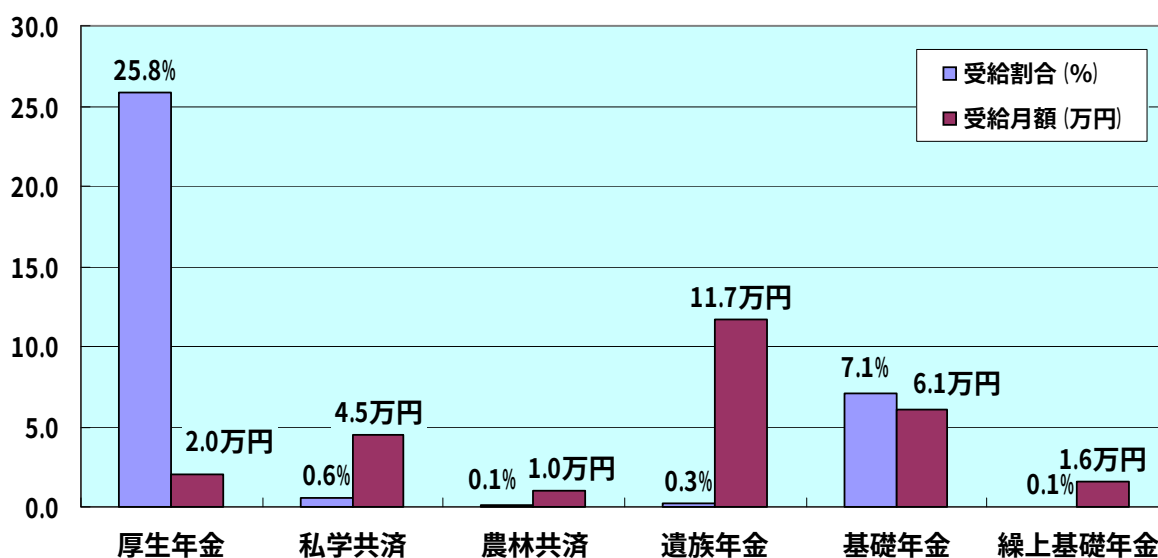


図 42 退職共済年金以外の公的年金の年金種類別受給割合、平均受給月額（年齢計）



(3) 退職手当

退職手当の平均額は、男性が 2,725 万円、女性が 2,152 万円で、男女計では 2,652 万円となっている。60 歳定年退職者では男性が 2,630 万円、女性が 2,161 万円、男女計では 2,535 万円であった。(図 43、第 48 表)。

また、金額階層別の受給割合は、男性では「2,600 ～ 2,800 万円未満」の者が約 2 割と最も多く、次いで「2,800 ～ 3,000 万円未満」となっているのに対し、女性では「2,400 ～ 2,600 万円未満」の者が 2 割強と最も多く、次いで、「2,600 ～ 2,800 万円未満」となっている (図 44、第 49 表)。

図 43 平均受給額

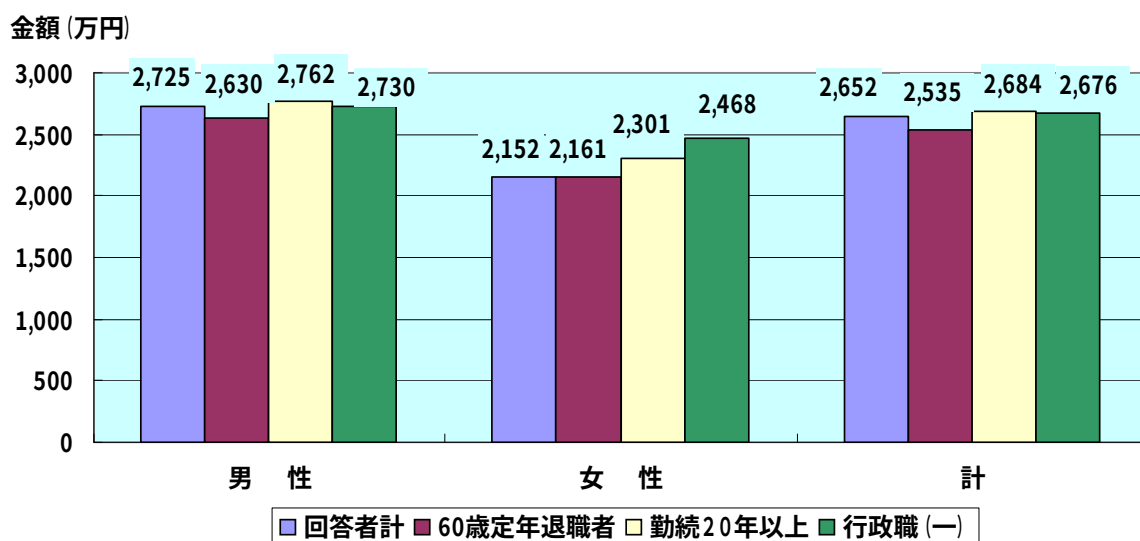
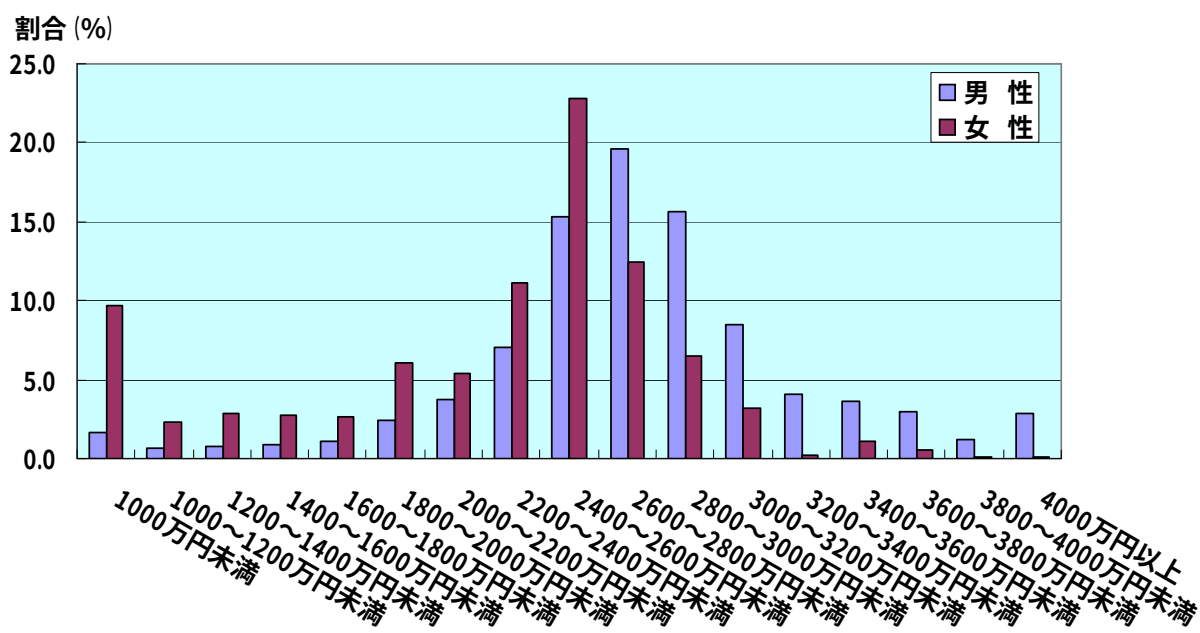
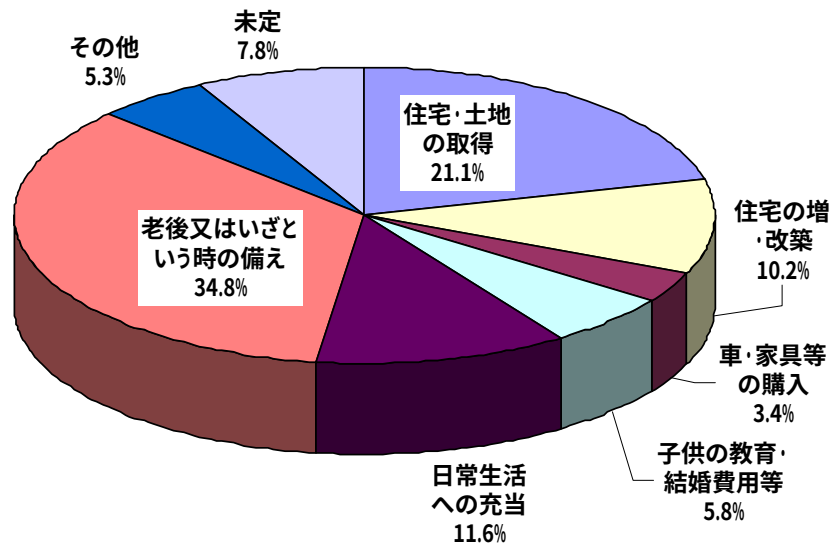


図 44 金額階層別受給割合



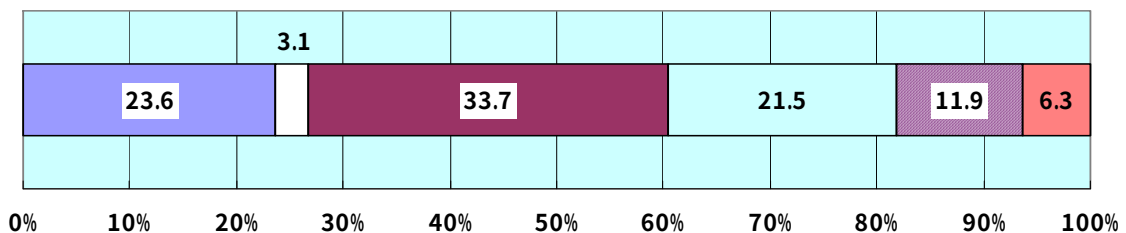
退職手当の使用用途については、「老後又はいざという時の備え」が3分の1強、「住宅・土地の取得」及び「住宅の増・改築」の住宅・土地関係への支出が3割強、「日常生活への充当」が1割強となっている（図45、第50表）。

図45 退職手当の使用用途



退職手当の支給のあり方については、「給与・年金・退職手当のいずれで厚い給付とするかは本人が選択できる方がよい」が約3分の1で、「退職手当は減っても、年金給付は厚い方がよい」、「今までどおりでよい」がそれぞれ2割強となっている。「退職手当は減っても、給与で前払いしてもらった方がよい」はごく少数であった（図46、第51表）。

図46 退職手当の支給のあり方



- 退職手当は減っても、年金給付は厚い方がよい
- 退職手当は減っても、給与で前払いしてもらった方がよい
- 給与・年金・退職手当のいずれで厚い給付とするかは本人が選択できる方がよい
- いままでどおりでよい
- 分からない
- 不明

6 その他

- ・ ボランティア活動等の社会活動を行っている者の割合は、男性が3割弱、女性が2割強となっている。
- ・ ボランティア活動の内容は、「自治会・町内会活動」が6割弱と最も多い。
- ・ これからの生活について「不安がある」とする者は約4分の3であるが、女性の方が男性より高く8割強となっている。
- ・ 不安の内容については、「自分の健康」、「家族の病気や介護」をあげる者が多いが、家計についての不安をあげる者も半数強あった。
- ・ 退職する前に知っておけば良かったと思うことは、「年金、保険などの知識」を4割強の者があげており、次いで「人生観、退職後の生活への心構えなど」、「税金、相続などの法律知識」となっている。

(1) ボランティア活動等

ボランティア活動等の社会活動を行っている者の割合は、男性が3割弱、女性が2割強となっている（図 47、第 52 表）。

ボランティア活動の内容は、「自治会・町内会活動」が6割弱と最も多く、次いで「文化・スポーツ・社会教育活動」、「環境美化活動」等の順となっている（図 48、第 53 表）。

図 47 ボランティア活動等への参加状況

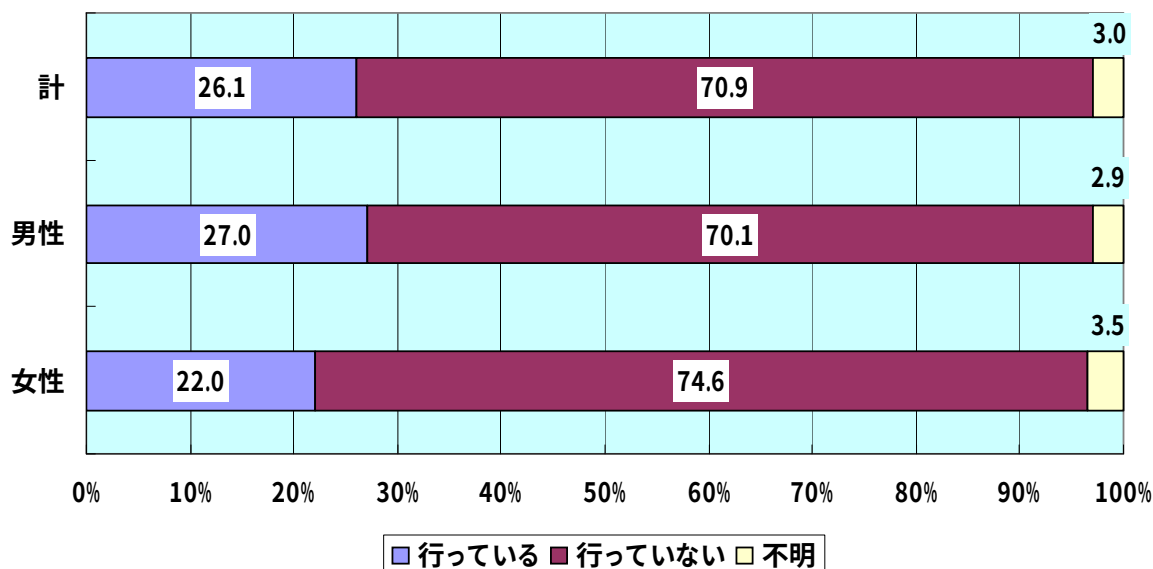
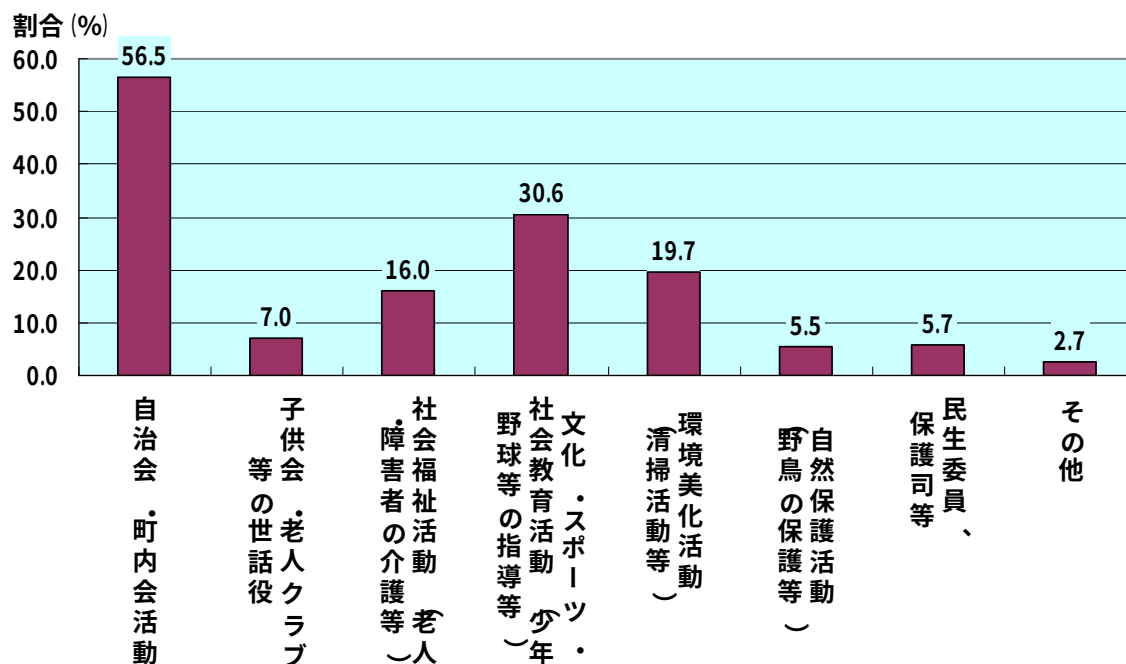


図 48 ボランティア活動等の内容（複数回答）



(2) 今後の生活についての不安

これからの生活について「不安がある」とする者は約4分の3であるが、女性の方が男性より高く8割強となっている（図49、第54表）。

不安の内容については、「自分の健康」、「家族の病気や介護」をあげる者が多いが、家計についての不安をあげる者も半数強あった（図50、第55表）。

図49 不安の有無

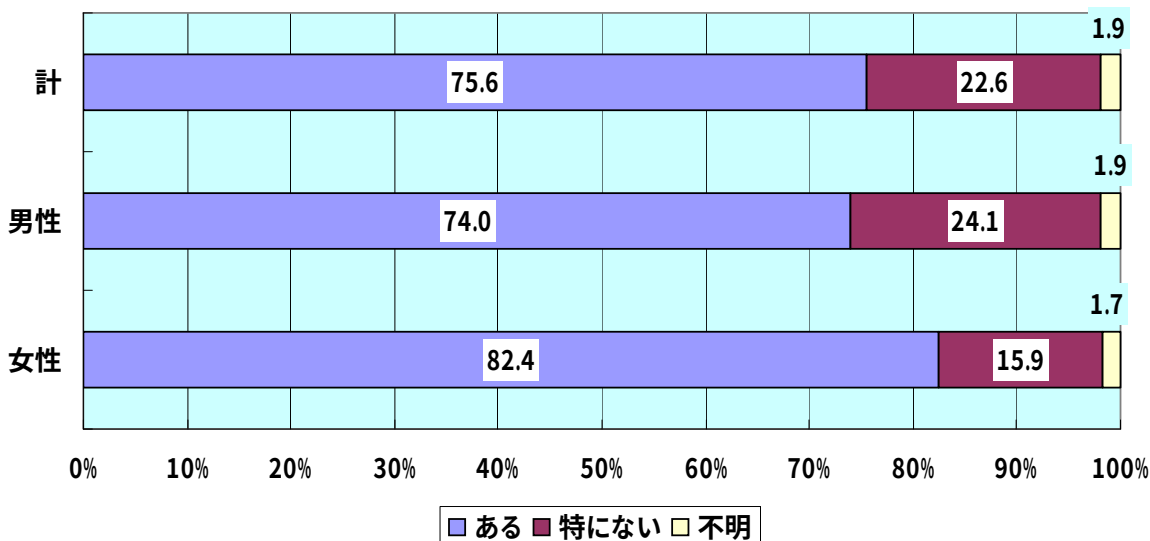
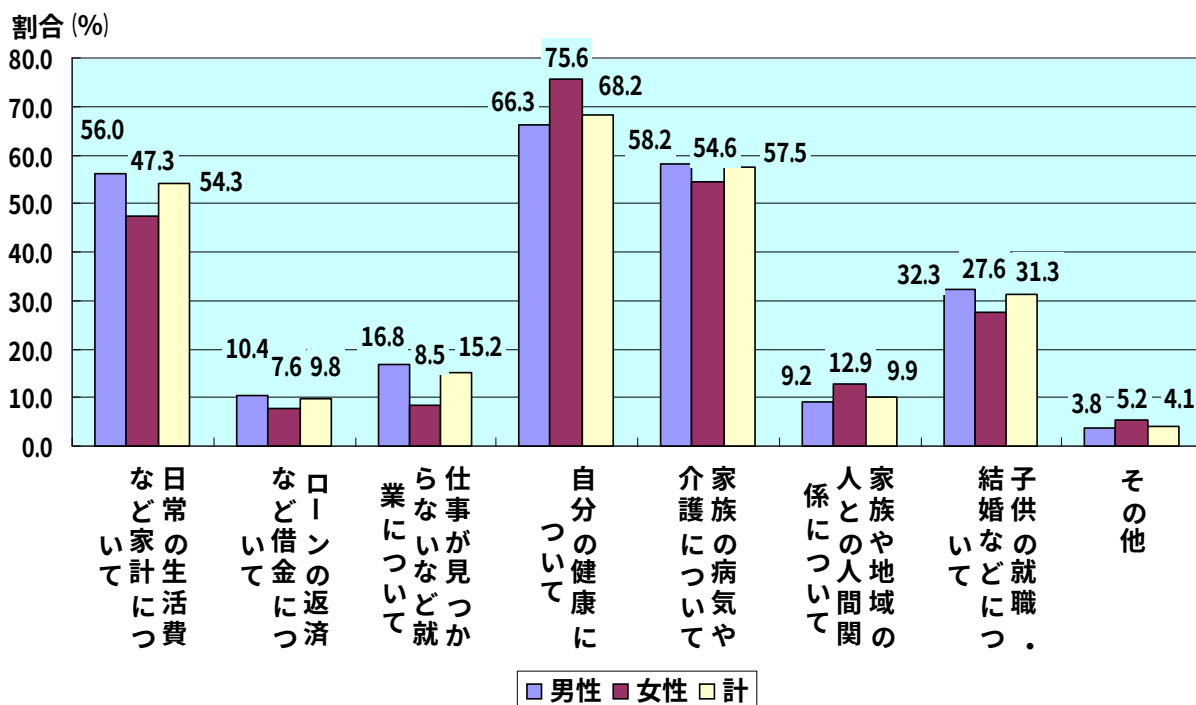


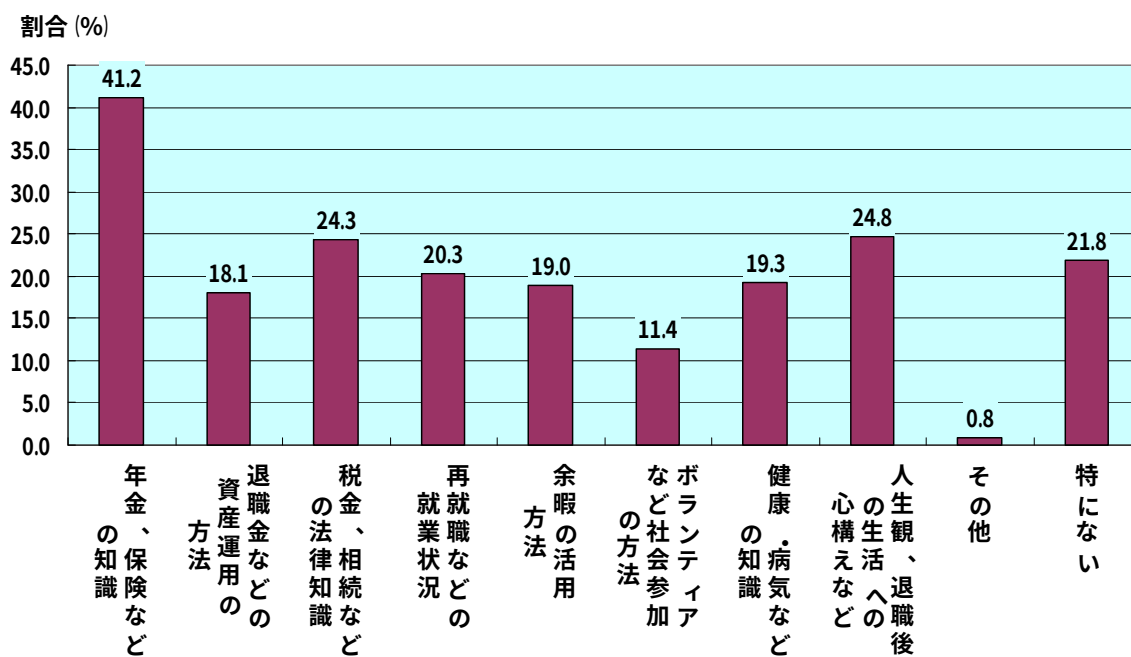
図50 不安の内容（複数回答）



(3) 退職する前にもっと知っておけば良かったと思うこと

「年金、保険などの知識」を4割強の者があげており、次いで「人生観、退職後の生活への心構えなど」、「税金、相続などの法律知識」となっている。一方で、「特にない」とする者も2割強あった（図51、第56表）。

図51 退職する前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答）



退職公務員生活状況調査

集 計 表

(調査回答者の基本属性)

第1表 性別

男 性		女 性		計	
人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
4,752	81.6	1,069	18.4	5,821	100.0

第2表 調査時点の年齢

年齢(歳)	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
60	2,209	46.5	559	52.3	2,768	47.6
61	1,719	36.2	459	42.9	2,178	37.4
62	6	0.1	0	0.0	6	0.1
63	196	4.1	18	1.7	214	3.7
64	160	3.4	19	1.8	179	3.1
65	249	5.2	9	0.8	258	4.4
66	202	4.3	4	0.4	206	3.5
67	8	0.2	0	0.0	8	0.1
68	2	0.0	1	0.1	3	0.1
69	1	0.0	0	0.0	1	0.0
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

平均年齢(歳)	61.2	60.6	61.1
---------	------	------	------

第3表 勤続年数

勤続年数	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
5年未満	9	0.2	3	0.3	12	0.2
5～10年未満	24	0.5	10	0.9	34	0.6
10～15年未満	17	0.4	27	2.5	44	0.8
15～20年未満	31	0.7	43	4.0	74	1.3
20～25年未満	104	2.2	72	6.7	176	3.0
25～30年未満	238	5.0	100	9.4	338	5.8
30～35年未満	522	11.0	92	8.6	614	10.5
35～40年未満	1,502	31.6	259	24.2	1,761	30.3
40～45年未満	2,199	46.3	452	42.3	2,651	45.5
45年以上	88	1.9	8	0.7	96	1.6
不 明	18	0.4	3	0.3	21	0.4
合 計	4,752	100	1,069	100.0	5,821	100.0

平均勤続年数(年)	37.8	35.2	37.3
-----------	------	------	------

第4表 給与制度の適用区分別府省名

区分	府 省 名	男 性		女 性		計	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
給与 法適用 職員	会計検査院	9	0.2	3	0.3	12	0.2
	内閣官房	1	0.0	0	0.0	1	0.0
	人事院	5	0.1	1	0.1	6	0.1
	内閣府	4	0.1	5	0.5	9	0.2
	宮内庁	19	0.4	0	0.0	19	0.3
	警察庁	100	2.1	4	0.4	104	1.8
	防衛施設庁	2	0.0	0	0.0	2	0.0
	総務省	16	0.3	14	1.3	30	0.5
	公正取引委員会	1	0.0	0	0.0	1	0.0
	郵政事業庁	13	0.3	3	0.3	16	0.3
	法務省	419	8.8	43	4.0	462	7.9
	公安調査庁	36	0.8	0	0.0	36	0.6
	外務省	22	0.5	2	0.2	24	0.4
	財務省	124	2.6	22	2.1	146	2.5
	国税庁	61	1.3	33	3.1	94	1.6
	文部科学省	1,106	23.3	265	24.8	1,371	23.6
	文化庁	1	0.0	0	0.0	1	0.0
	厚生労働省	322	6.8	295	27.6	617	10.6
	社会保険庁	50	1.1	37	3.5	87	1.5
	農林水産省	116	2.4	19	1.8	135	2.3
	食糧庁	138	2.9	9	0.8	147	2.5
	林野庁	16	0.3	0	0.0	16	0.3
	水産庁	10	0.2	1	0.1	11	0.2
	経済産業省	6	0.1	8	0.7	14	0.2
	特許庁	11	0.2	0	0.0	11	0.2
	中小企業庁	1	0.0	0	0.0	1	0.0
	国土交通省	312	6.6	106	9.9	418	7.2
	海上保安庁	88	1.9	0	0.0	88	1.5
	高等海難審判庁	4	0.1	1	0.1	5	0.1
	気象庁	72	1.5	3	0.3	75	1.3
	環境省	16	0.3	0	0.0	16	0.3
	その他	11	0.2	7	0.7	18	0.3
	小 計	3,112	65.5	881	82.4	3,993	68.6
給与 適用 特例 法	郵政事業庁	1,273	26.8	107	10.0	1,380	23.7
	財務省造幣局	44	0.9	6	0.6	50	0.9
	財務省印刷局	80	1.7	9	0.8	89	1.5
	林野庁	103	2.2	33	3.1	136	2.3
	小 計	1,500	31.6	155	14.5	1,655	28.4
特定独立行政法人職員		131	2.8	24	2.2	155	2.7
不 明		9	0.2	9	0.8	18	0.3
合 計		4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

注) 1 回答者のいない府省については掲載していない。

2 府省名は調査時点のものである。

第5表 給与制度の適用区分別適用俸給表

区分	所 属 省	適用俸給表	男 性		女 性		計	
			人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
給与と法適用職員		行政職 (一)	1,412	29.7	374	35.0	1,786	30.7
		行政職 (二)	343	7.2	160	15.0	503	8.6
		専門行政職	33	0.7	2	0.2	35	0.6
		税務職	45	0.9	23	2.2	68	1.2
		公安職 (一)	210	4.4	4	0.4	214	3.7
		公安職 (二)	253	5.3	10	0.9	263	4.5
		海事職 (一)	13	0.3	0	0.0	13	0.2
		海事職 (二)	18	0.4	0	0.0	18	0.3
		教育職 (一)	413	8.7	19	1.8	432	7.4
		教育職 (二)	6	0.1	3	0.3	9	0.2
		教育職 (三)	3	0.1	3	0.3	6	0.1
		教育職 (四)	66	1.4	2	0.2	68	1.2
		研究職	55	1.2	13	1.2	68	1.2
		医療職 (一)	21	0.4	3	0.3	24	0.4
		医療職 (二)	50	1.1	36	3.4	86	1.5
		医療職 (三)	9	0.2	190	17.8	199	3.4
		福祉職	0	0.0	2	0.2	2	0.0
		指定職	101	2.1	2	0.2	103	1.8
		不明	61	1.3	35	3.3	96	1.6
		計	3,112	65.5	881	82.4	3,993	68.6
		給与と特例法適用職員	郵政事業庁	管理職群 (一)	30	0.6	3	0.3
管理職群 (二)	152			3.2	1	0.1	153	2.6
医務管理職群	1			0.0	0	0.0	1	0.0
医療管理職群	4			0.1	1	0.1	5	0.1
内務職群	479			10.1	63	5.9	542	9.3
外務職群	506			10.6	0	0.0	506	8.7
事務職群	15			0.3	9	0.8	24	0.4
専門職群	3			0.1	2	0.2	5	0.1
医療職群 (一)	2			0.0	2	0.2	4	0.1
医療職群 (二)	1			0.0	1	0.1	2	0.0
医療職群 (三)	1			0.0	15	1.4	16	0.3
医療職群 (四)	1			0.0	0	0.0	1	0.0
技能職群	2			0.0	0	0.0	2	0.0
不明	76			1.6	10	0.9	86	1.5
小 計	1,273			26.8	107	10.0	1,380	23.7
印刷局	指定職群		67	1.4	6	0.6	73	1.3
	一般職群		3	0.1	1	0.1	4	0.1
	技能 (一) 職群		2	0.0	1	0.1	3	0.1
	研究職群		2	0.0	0	0.0	2	0.0
	不明		6	0.1	1	0.1	7	0.1
	小 計		80	1.7	9	0.8	89	1.5
造幣局	一般職		23	0.5	3	0.3	26	0.4
	技能職		18	0.4	2	0.2	20	0.3
	医療看護職		0	0.0	1	0.1	1	0.0
	不明		3	0.1	0	0.0	3	0.1
	小 計		44	0.9	6	0.6	50	0.9
林野庁			103	2.2	33	3.1	136	2.3
計			1,500	31.6	155	14.5	1,655	28.4
特定独立行政法人			131	2.8	24	2.2	155	2.7
不 明			9	0.2	9	0.8	18	0.3
合 計			4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

注) 回答者のいない俸給表については掲載していない。

(現在の就業状況等)

第6表 就業状況

就業状況	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
仕事に就いている	2,632	55.4	343	32.1	2,975	51.1
仕事に就いていない	2,115	44.5	724	67.7	2,839	48.8
不 明	5	0.1	2	0.2	7	0.1
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

第7表 現在の就業先

就業先	形 態	男 性		女 性		計	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
国	再任用	861	32.7	100	29.2	961	32.3
	再任用以外	417	15.8	96	28.0	513	17.2
	不明	7	0.3	1	0.3	8	0.3
	小計	1,285	48.8	197	57.4	1,482	49.8
地方公共団体		56	2.1	4	1.2	60	2.0
特殊法人(公庫・公団等)		92	3.5	5	1.5	97	3.3
公益法人(学校、医療機関以外)		269	10.2	20	5.8	289	9.7
学校、医療機関(国、地方公共団体以外)		259	9.8	40	11.7	299	10.1
民間企業(従業員1,000人以上)		56	2.1	1	0.3	57	1.9
民間企業(従業員100人以上1,000人未満)		146	5.5	15	4.4	161	5.4
民間企業(従業員100人未満)		200	7.6	22	6.4	222	7.5
自営業		92	3.5	14	4.1	106	3.6
その他		143	5.4	16	4.7	159	5.3
不 明		34	1.3	9	2.6	43	1.4
合 計		2,632	100.0	343	100.0	2,975	100.0

第8表 仕事に就いている理由 (複数回答)

理 由	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
生活費が必要なため	1,781	67.7	175	51.0	1,956	65.7
将来のために蓄えるため	478	18.2	62	18.1	540	18.2
自分の自由になる収入を得るため	523	19.9	66	19.2	589	19.8
子供や他の家族に負担をかけたくないから	420	16.0	37	10.8	457	15.4
仕事に生きがいを感じるから	734	27.9	119	34.7	853	28.7
仕事を通じて社会に役立ちたいから	834	31.7	134	39.1	968	32.5
健康に良いから	1,073	40.8	149	43.4	1,222	41.1
その他	125	4.7	33	9.6	158	5.3
不 明	3	0.1	1	0.3	4	0.1
合 計	2,632	100.0	343	100.0	2,975	100.0

第9表 仕事に就いていない理由 (複数回答)

理 由	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
適当な仕事に就けなかったから	967	45.7	228	31.5	1,195	42.1
仕事をするのがきつくなってきたから	295	13.9	206	28.5	501	17.6
健康状態が良くないから	373	17.6	111	15.3	484	17.0
家族の病気など家庭の事情から	174	8.2	133	18.4	307	10.8
働かなくても生活していけるから	370	17.5	156	21.5	526	18.5
他にやりたいことがあるから	589	27.8	233	32.2	822	29.0
その他	102	4.8	54	7.5	156	5.5
不 明	2	0.1	1	0.1	3	0.1
合 計	2,115	100.0	724	100.0	2,839	100.0

第10表 就業状況別働きたいと思う年齢

(総 計)

年 齢 (歳)	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
60歳未満	19	0.4	38	3.6	57	1.0
60	288	6.1	205	19.2	493	8.5
61	64	1.3	15	1.4	79	1.4
62	82	1.7	41	3.8	123	2.1
63	305	6.4	119	11.1	424	7.3
64	14	0.3	4	0.4	18	0.3
65	2,423	51.0	488	45.7	2,911	50.0
66	13	0.3	3	0.3	16	0.3
67	66	1.4	12	1.1	78	1.3
68	97	2.0	11	1.0	108	1.9
69	6	0.1	0	0.0	6	0.1
70	1,045	22.0	88	8.2	1,133	19.5
71歳以上	215	4.5	12	1.1	227	3.9
不 明	115	2.4	33	3.1	148	2.5
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

(就業者)

年 齢 (歳)	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
60歳未満	0	0	0	0	0	0
60	44	1.7	13	3.8	57	1.9
61	49	1.9	12	3.5	61	2.1
62	53	2.0	27	7.9	80	2.7
63	179	6.8	51	14.9	230	7.7
64	11	0.4	3	0.9	14	0.5
65	1,371	52.1	167	48.7	1,538	51.7
66	7	0.3	2	0.6	9	0.3
67	44	1.7	6	1.7	50	1.7
68	57	2.2	8	2.3	65	2.2
69	3	0.1	0	0.0	3	0.1
70	629	23.9	42	12.2	671	22.6
71歳以上	141	5.4	4	1.2	145	4.9
不 明	44	1.7	8	2.3	52	1.7
合 計	2,632	100.0	343	100.0	2,975	100.0

(非就業者)

年 齢 (歳)	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳未満	19	0.9	38	5.2	57	2.0
60	243	11.5	192	26.5	435	15.3
61	15	0.7	3	0.4	18	0.6
62	29	1.4	14	1.9	43	1.5
63	126	6.0	68	9.4	194	6.8
64	3	0.1	1	0.1	4	0.1
65	1,052	49.7	321	44.3	1,373	48.4
66	6	0.3	1	0.1	7	0.2
67	22	1.0	6	0.8	28	1.0
68	40	1.9	3	0.4	43	1.5
69	3	0.1	0	0.0	3	0.1
70	414	19.6	45	6.2	459	16.2
71歳以上	73	3.5	7	1.0	80	2.8
不 明	70	3.3	25	3.5	95	3.3
合 計	2,115	100.0	724	100.0	2,839	100.0

(再任用)

第11表 再任用希望の有無

希望の有無	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
希望した	1,461	37.2	242	23.8	1,703	34.4
希望しない	2,179	55.5	664	65.2	2,843	57.5
不 明	288	7.3	112	11.0	400	8.1
合 計	3,928	100.0	1,018	100.0	4,946	100.0

第12表 再任用の希望勤務形態

希望勤務形態	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム	758	51.9	88	36.4	846	49.7
短時間	368	25.2	79	32.6	447	26.2
勤務形態は 問わなかった	253	17.3	54	22.3	307	18.0
不 明	82	5.6	21	8.7	103	6.0
合 計	1,461	100.0	242	100.0	1,703	100.0

第13表 再任用を希望した理由（複数回答）

理 由	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
在職中に培った知識・経験等を活用したいから	762	52.2	137	56.6	899	52.8
慣れ親しんだ職場で引き続き働きたいから	711	48.7	121	50.0	832	48.9
給与や勤務時間などの勤務条件が自分に合っていたから	331	22.7	59	24.4	390	22.9
厳しい雇用情勢の中で、公務外に就職するのは難しいと考えたから	443	30.3	62	25.6	505	29.7
就職活動のノウハウ等に不慣れで、公務外への就職活動に不安があったから	196	13.4	23	9.5	219	12.9
その他	106	7.3	26	10.7	132	7.8
うち生活のため、満額年金が支給されないから	72	4.9	14	5.8	86	5.0
不 明	107	7.3	24	9.9	131	7.7
合 計	1,461	100.0	242	100.0	1,703	100.0

第14表 再任用を希望しない理由（複数回答）

理 由	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
これ以上働くつもりがなかったから	599	27.5	319	48.0	918	32.3
民間企業等（自営業を含む）で働きたかったから	218	10.0	20	3.0	238	8.4
自分が再任用されることにより、新規の採用が制限されるなど組織や後輩に迷惑がかかると思ったから	945	43.4	240	36.1	1,185	41.7
再任用のポストや仕事の内容に魅力を感じなかったから	447	20.5	94	14.2	541	19.0
再任用の勤務条件に魅力を感じなかったから	479	22.0	113	17.0	592	20.8
その他	391	17.9	147	22.1	538	18.9
不 明	30	1.4	12	1.8	42	1.5
合 計	2,179	100.0	664	100.0	2,843	100.0

第15表 再任用の勤務形態

就業形態	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム	560	63.6	60	56.6	620	62.8
短時間	308	35.0	44	41.5	352	35.7
不 明	13	1.5	2	1.9	15	1.5
合 計	881	100.0	106	100.0	987	100.0

第16表 短時間勤務者の週勤務時間

週勤務時間 (時間)	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
16	9	2.9	2	4.5	11	3.1
20	229	74.4	14	31.8	243	69.0
24	24	7.8	8	18.2	32	9.1
30	9	2.9	6	13.6	15	4.3
32	18	5.8	9	20.5	27	7.7
その他	3	1.0	2	4.5	5	1.4
不 明	16	5.2	3	6.8	19	5.4
合 計	308	100.0	44	100.0	352	100.0

第17表 再任用の適用俸給表

区分	府省	俸給表名	男 性		女 性		計	
			人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
給与法適用職員		行政職(一)	219	24.9	50	47.2	269	27.3
		行政職(二)	68	7.7	13	12.3	81	8.2
		専門行政職	4	0.5	0	0.0	4	0.4
		税務職	13	1.5	8	7.5	21	2.1
		公安職(一)	25	2.8	0	0.0	25	2.5
		公安職(二)	28	3.2	0	0.0	28	2.8
		海事職(一)	2	0.2	0	0.0	2	0.2
		海事職(二)	7	0.8	0	0.0	7	0.7
		教育職(一)	4	0.5	0	0.0	4	0.4
		教育職(二)	2	0.2	0	0.0	2	0.2
		研究職	4	0.5	2	1.9	6	0.6
		医療職(二)	1	0.1	1	0.9	2	0.2
		医療職(三)	0	0.0	5	4.7	5	0.5
		計	377	42.8	79	74.5	456	46.2
給与特例法適用職員	郵政事業庁	管理職群(一)	1	0.1	0	0.0	1	0.1
		内務職群	225	25.5	16	15.1	241	24.4
		外務職群	203	23.0	0	0.0	203	20.6
		事務職群	4	0.5	1	0.9	5	0.5
		専門職群	1	0.1	1	0.9	2	0.2
		医療職群(二)	0	0.0	1	0.9	1	0.1
		医療職群(三)	0	0.0	1	0.9	1	0.1
		技能職群	1	0.1	0	0.0	1	0.1
		小計	435	49.4	20	18.9	455	46.1
	印刷局	指定職群	12	1.4	0	0.0	12	1.2
		一般職群	1	0.1	0	0.0	1	0.1
		小計	13	1.5	0	0.0	13	1.3
	造幣局	一般職	12	1.4	0	0.0	12	1.2
		技能職	10	1.1	0	0.0	10	1.0
		小計	22	2.5	0	0.0	22	2.2
		計	470	53.3	20	18.9	490	49.6
不 明			34	3.9	7	6.6	41	4.2
合 計			881	100.0	106	100.0	987	100.0

注) 回答者のない俸給表については掲載していない。

第18表 再任用の任期

再任用の任期 (月)	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
3	3	0.3	0	0.0	3	0.3
6	14	1.6	3	2.8	17	1.7
9	3	0.3	1	0.9	4	0.4
11	7	0.8	2	1.9	9	0.9
12	785	89.1	89	84.0	874	88.6
その他	13	1.5	2	1.9	15	1.5
不 明	56	6.4	9	8.5	65	6.6
合 計	881	100.0	106	100.0	987	100.0

第19表 再任用の職務内容

職務内容	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
定年退職時と同種の職務	583	66.2	63	59.4	646	65.5
定年退職時の職務に関連した職務	91	10.3	10	9.4	101	10.2
在職中に経験したことのある職務	124	14.1	19	17.9	143	14.5
まったく初めての職務	33	3.7	7	6.6	40	4.1
その他の職務	4	0.5	0	0.0	4	0.4
不 明	46	5.2	7	6.6	53	5.4
合 計	881	100.0	106	100.0	987	100.0

第20表 再任用の職務形態

職務の形態	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
部下を有する係長等のラインの職務	99	11.2	9	8.5	108	10.9
部下を持たない係等のラインの職務 (係員等)	519	58.9	53	50.0	572	58.0
ラインから離れて行う専門職等のスタッフの職務	146	16.6	26	24.5	172	17.4
その他の職務	53	6.0	4	3.8	57	5.8
不 明	64	7.3	14	13.2	78	7.9
合 計	881	100.0	106	100.0	987	100.0

第21表 再任用についての意見

項 目	男 性		女 性		計	
	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)
良い制度、再任用されて良かった	207	12.2	45	11.5	252	12.1
高齢者の知識・経験を活用すべき	36	2.1	18	4.6	54	2.6
制度の充実を	27	1.6	5	1.3	32	1.5
処遇が悪い、格付けが低い	155	9.2	24	6.1	179	8.6
退職時と同種の業務に、同じ勤務地に	86	5.1	18	4.6	104	5.0
業務量が増えた、仕事がきつい	43	2.5	9	2.3	52	2.5
定年延長を	115	6.8	21	5.4	136	6.5
65歳まで再任用を	178	10.5	17	4.3	195	9.4
年金満額支給まで再任用を	7	0.4	1	0.3	8	0.4
気まずい思い、人間関係問題	93	5.5	17	4.3	110	5.3
省庁間でバラツキがある	8	0.5	4	1.0	12	0.6
希望者全員再任用を	222	13.1	54	13.8	276	13.3
再任用を定員外、特別枠に	164	9.7	23	5.9	187	9.0
弾力的運用を、本人の希望に配慮を	60	3.5	17	4.3	77	3.7
短時間を増やし枠の拡大を、人員枠の拡大を	28	1.7	11	2.8	39	1.9
準備不足、受け入れ体制未整備	15	0.9	5	1.3	20	1.0
人選が不公平、基準を明確に	32	1.9	12	3.1	44	2.1
退職前に説明がなかった、十分説明を	69	4.1	49	12.5	118	5.7
自分の省庁(官署)では実施しないといわれた	53	3.1	22	5.6	75	3.6
組織が再任用の導入に積極的ではない、上司に理解がない	17	1.0	7	1.8	24	1.2
決定が遅い、通知がない	25	1.5	10	2.6	35	1.7
期待はずれ、良くない制度	68	4.0	15	3.8	83	4.0
試験は必要ない	5	0.3	0	0.0	5	0.2
組織が活性化しない、後進に道を譲るべき	130	7.7	32	8.2	162	7.8
再任用に頼らず自助努力すべき	5	0.3	4	1.0	9	0.4
再任用で年金減額は納得できない	5	0.3	1	0.3	6	0.3
その他	469	27.7	108	27.6	577	27.7
合 計	1,691	100.0	391	100.0	2,082	100.0

(民間企業等への再就職)

第22表 現在の仕事の内容

現在の仕事の内容	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
役員(取締役、監査役)	33	2.4	2	1.4	35	2.3
顧問・執行役員	92	6.8	3	2.1	95	6.4
事務系管理職	111	8.2	3	2.1	114	7.6
技術系管理職	23	1.7	2	1.4	25	1.7
事務系業務	227	16.9	24	16.4	251	16.8
技術系業務	137	10.2	5	3.4	142	9.5
専門職(医師、看護師、 教師、司法書士、税理 士等)	232	17.2	66	45.2	298	20.0
販売・外交	31	2.3	1	0.7	32	2.1
技能職(運転手、電工、 ボイラー技師等)	74	5.5	2	1.4	76	5.1
労務職(管理人、守衛、 警備員等)	104	7.7	8	5.5	112	7.5
自営業	74	5.5	8	5.5	82	5.5
不 明	209	15.5	22	15.1	231	15.5
合 計	1,347	100.0	146	100.0	1,493	100.0

第23表 現在の就業形態

就業形態	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
常勤(フル タイム)	643	50.5	54	39.1	697	49.4
非常勤(パ ート等)	423	33.2	65	47.1	488	34.6
不 明	207	16.3	19	13.8	226	16.0
合 計	1,273	100.0	138	100.0	1,411	100.0

注) 自営業を除く。

第24表 非常勤（パート等）の場合の1週間の勤務日

勤務日	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
1日	47	11.1	4	6.2	51	10.5
2日	70	16.5	10	15.4	80	16.4
3日	123	29.1	23	35.4	146	29.9
4日	109	25.8	14	21.5	123	25.2
5日	47	11.1	8	12.3	55	11.3
6日	5	1.2	1	1.5	6	1.2
7日	1	0.2	0	0.0	1	0.2
不 明	21	5.0	5	7.7	26	5.3
合 計	423	100.0	65	100.0	488	100.0

平均日数 (日)	3.1	3.3	3.2
----------	-----	-----	-----

第25表 非常勤（パート等）の場合の1週間の勤務時間

勤務時間	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
5時間未満	34	8.0	4	6.2	38	7.8
5～10時間未満	56	13.2	7	10.8	63	12.9
10～15時間未満	30	7.1	9	13.8	39	8.0
15～20時間未満	47	11.1	13	20.0	60	12.3
20～25時間未満	95	22.5	16	24.6	111	22.7
25～30時間未満	27	6.4	2	3.1	29	5.9
30～35時間未満	83	19.6	8	12.3	91	18.6
35～40時間未満	17	4.0	0	0.0	17	3.5
40時間以上	5	1.2	1	1.5	6	1.2
不 明	29	6.9	5	7.7	34	7.0
合 計	423	100.0	65	100.0	488	100.0

平均時間 (時間)	20.4	18.0	20.1
-----------	------	------	------

第26表 仕事を探した方法

方 法	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
所属省庁等からの斡旋	392	30.8	22	15.9	414	29.3
先輩・友人・知人からの紹介	549	43.1	68	49.3	617	43.7
家族や親戚からの紹介	21	1.6	5	3.6	26	1.8
公共職業安定所・高齢者職業紹介所からの紹介	46	3.6	9	6.5	55	3.9
新聞等の求人広告	31	2.4	10	7.2	41	2.9
その他	21	1.6	4	2.9	25	1.8
不 明	213	16.7	20	14.5	233	16.5
合 計	1,273	100.0	138	100.0	1,411	100.0

注) 自営業を除く。

(家計等の状況)

第27表 住居の種類

種 類	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
自宅A (親などからの相続)	858	18.1	154	14.4	1,012	17.4
自宅B (自宅A以外でローン返済済み)	2,859	60.2	661	61.8	3,520	60.5
自宅C (自宅A以外でローン返済中)	697	14.7	127	11.9	824	14.2
公営・公団賃貸住宅	64	1.3	34	3.2	98	1.7
民間借家・借間	135	2.8	44	4.1	179	3.1
その他	55	1.2	17	1.6	72	1.2
不 明	84	1.8	32	3.0	116	2.0
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

第28表 1ヶ月当たりの家賃・ローンの返済額

(単位:円)

住居の種類	男 性	女 性	計
自宅C(相続以外でローン返済中)	75,453	87,167	77,224
公営・公団賃貸住宅	59,983	66,375	62,329
民間借家・借間	67,493	68,966	67,859
その他(公務員宿舎等)	21,912	11,308	20,734

第29表 同居家族構成

構 成	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
夫婦二人暮らし	1,833	38.6	313	29.3	2,146	36.9
一人暮らし	139	2.9	220	20.6	359	6.2
独身の子供と同居	1,660	34.9	263	24.6	1,923	33.0
子供の家族と同居	226	4.8	61	5.7	287	4.9
自分又は配偶者の親と同居	436	9.2	93	8.7	529	9.1
親、子供の3世代同居	349	7.3	55	5.1	404	6.9
その他	38	0.8	51	4.8	89	1.5
不 明	71	1.5	13	1.2	84	1.4
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

第30表 家族の人数

人 数	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
1 人	139	2.9	220	20.6	359	6.2
2 人	1,892	39.8	424	39.7	2,316	39.8
3 人	1,416	29.8	236	22.1	1,652	28.4
4 人	767	16.1	98	9.2	865	14.9
5 人	240	5.1	35	3.3	275	4.7
6 人	111	2.3	23	2.2	134	2.3
7 人	63	1.3	12	1.1	75	1.3
8 人	18	0.4	5	0.5	23	0.4
9 人	4	0.1	1	0.1	5	0.1
10 人	1	0.0	0	0.0	1	0.0
不 明	101	2.1	15	1.4	116	2.0
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

第31表 扶養している家族の割合

内 訳	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
配偶者	3,694	77.7	118	11.0	3,812	65.5
子供	1,056	22.2	120	11.2	1,176	20.2
自分又は配偶者の親	591	12.4	113	10.6	704	12.1
その他	147	3.1	19	1.8	166	2.9
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

第32表 平均扶養人数

内 訳	男 性		女 性		計	
	人数(人)	平均人数	人数(人)	平均人数	人数(人)	平均人数
配偶者	3,694	0.8	118	0.1	3,812	0.7
子供	1,351	0.3	131	0.1	1,482	0.3
自分又は配偶者の親	742	0.2	132	0.1	874	0.2
その他	210	0.0	31	0.0	241	0.0
合 計	5,997	1.3	412	0.4	6,409	1.1

注) 平均人数は、人数(人)をそれぞれの回答者数計で除した数値である。

第33表 就業状況別平均収入額
(総 計)

項 目	男 性		女 性		計	
	金額(万円)	割合(%)	金額(万円)	割合(%)	金額(万円)	割合(%)
本人の年金収入	16.0	44.7	13.3	38.1	15.5	43.4
本人の給与・事業収入	12.9	36.0	5.1	14.6	11.5	32.2
本人の資産収入	1.4	3.9	0.5	1.4	1.2	3.4
配偶者の年金収入	1.0	2.8	7.0	20.1	2.1	5.9
配偶者の給与・事業収入	3.5	9.8	7.2	20.6	4.2	11.8
他の家族からの収入、仕送り等	0.5	1.4	0.9	2.6	0.6	1.7
その他の収入	0.6	1.7	1.0	2.9	0.6	1.7
合 計	35.8	100.0	34.9	100.0	35.7	100.0

(就業者)

項 目	男 性		女 性		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の年金収入	13.4	29.9	10.9	20.8	13.1	28.7
本人の給与・事業収入	25.2	56.3	20.0	38.2	24.7	54.2
本人の資産収入	1.3	2.9	0.3	0.6	1.2	2.6
配偶者の年金収入	0.7	1.6	7.8	14.9	1.4	3.1
配偶者の給与・事業収入	3.5	7.8	12.1	23.1	4.4	9.6
他の家族からの収入、仕送り等	0.3	0.7	0.4	0.8	0.4	0.9
その他の収入	0.4	0.9	0.8	1.5	0.4	0.9
合 計	44.8	100.0	52.3	100.0	45.5	100.0

(非就業者)

項 目	男 性		女 性		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の年金収入	18.7	69.3	14.1	48.5	17.5	63.6
本人の給与・事業収入	0.5	1.9	0.1	0.3	0.4	1.5
本人の資産収入	1.5	5.6	0.6	2.1	1.3	4.7
配偶者の年金収入	1.4	5.2	6.7	23.0	2.7	9.8
配偶者の給与・事業収入	3.6	13.3	5.5	18.9	4.1	14.9
他の家族からの収入、仕送り等	0.6	2.2	1.0	3.4	0.7	2.5
その他の収入	0.7	2.6	1.1	3.8	0.8	2.9
合 計	27.0	100.0	29.1	100.0	27.5	100.0

第34表 就業状況別収入額の階層分布

(総 計)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	10	0.2	26	2.4	36	0.6
10～20万円未満	722	15.2	250	23.4	972	16.7
20～30万円未満	1,369	28.8	209	19.6	1,578	27.1
30～40万円未満	1,007	21.2	187	17.5	1,194	20.5
40～50万円未満	481	10.1	119	11.1	600	10.3
50～60万円未満	284	6.0	69	6.5	353	6.1
60～70万円未満	140	2.9	51	4.8	191	3.3
70～80万円未満	113	2.4	19	1.8	132	2.3
80～90万円未満	66	1.4	14	1.3	80	1.4
90～100万円未満	32	0.7	10	0.9	42	0.7
100万円以上	79	1.7	15	1.4	94	1.6
不 明	449	9.4	100	9.4	549	9.4
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

(就業者)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10～20万円未満	50	1.9	14	4.1	64	2.2
20～30万円未満	597	22.7	67	19.5	664	22.3
30～40万円未満	715	27.2	57	16.6	772	25.9
40～50万円未満	352	13.4	53	15.5	405	13.6
50～60万円未満	217	8.2	31	9.0	248	8.3
60～70万円未満	107	4.1	26	7.6	133	4.5
70～80万円未満	98	3.7	7	2.0	105	3.5
80～90万円未満	48	1.8	12	3.5	60	2.0
90～100万円未満	25	0.9	8	2.3	33	1.1
100万円以上	70	2.7	12	3.5	82	2.8
不 明	353	13.4	56	16.3	409	13.7
合 計	2,632	100.0	343	100.0	2,975	100.0

(非就業者)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	10	0.5	26	3.6	36	1.3
10～20万円未満	672	31.8	236	32.6	908	32.0
20～30万円未満	772	36.5	142	19.6	914	32.2
30～40万円未満	292	13.8	130	18.0	422	14.9
40～50万円未満	129	6.1	66	9.1	195	6.9
50～60万円未満	67	3.2	38	5.2	105	3.7
60～70万円未満	33	1.6	25	3.5	58	2.0
70～80万円未満	15	0.7	12	1.7	27	1.0
80～90万円未満	18	0.9	2	0.3	20	0.7
90～100万円未満	7	0.3	2	0.3	9	0.3
100万円以上	9	0.4	3	0.4	12	0.4
不 明	91	4.3	42	5.8	133	4.7
合 計	2,115	100.0	724	100.0	2,839	100.0

第35表 就業状況別収入項目の単純平均

(単位:万円)

項 目	男 性		女 性		計	
	就業者	非就業者	就業者	非就業者	就業者	非就業者
本人の年金収入	16.2	18.7	13.1	14.1	15.9	17.5
本人の給与・事業収入	25.2	14.2	20.0	9.7	24.7	13.9
本人の資産収入	23.8	20.0	8.9	10.1	22.1	18.0
配偶者の年金収入	6.5	8.5	16.5	16.4	9.9	12.1
配偶者の給与・事業収入	14.7	17.3	41.0	27.9	18.0	19.9
他の家族からの収入、仕送り等	9.4	12.1	7.9	12.1	9.2	12.1
その他の収入	9.3	9.6	12.3	10.6	9.8	9.9
合 計	44.8	27.0	52.3	29.1	45.5	27.5

注) 金額は項目該当者の平均である。

第36表 家族構成別項目別平均収入額

(夫婦二人暮らしの場合)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	17.3	13.3	16.7
本人の給与・事業収入	12.7	4.2	11.5
本人の資産収入	1.1	0.4	1.0
配偶者の年金収入	1.2	11.6	2.7
配偶者の給与・事業収入	3.2	13.3	4.7
他の家族からの収入、仕送り等	0.0	0.0	0.0
その他の収入	0.4	0.6	0.5
合 計	36.0	43.3	37.1

(一人暮らしの場合)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	15.8	14.1	14.7
本人の給与・事業収入	14.7	5.2	8.8
本人の資産収入	0.8	0.8	0.8
配偶者の年金収入	0.0	0.0	0.0
配偶者の給与・事業収入	0.0	0.0	0.0
他の家族からの収入、仕送り等	0.0	0.0	0.0
その他の収入	0.8	0.9	0.9
合 計	32.1	21.0	25.2

(独身の子供と同居の場合)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	16.0	13.9	15.7
本人の給与・事業収入	12.9	6.1	11.9
本人の資産収入	1.5	0.3	1.4
配偶者の年金収入	0.8	7.9	1.8
配偶者の給与・事業収入	3.6	8.4	4.2
他の家族からの収入、仕送り等	0.4	0.9	0.5
その他の収入	0.4	0.9	0.5
合 計	35.6	38.4	36.0

(その他の家族の場合)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	15.8	13.5	15.3
本人の給与・事業収入	10.8	5.2	9.7
本人の資産収入	1.4	0.6	1.3
配偶者の年金収入	1.2	5.8	2.2
配偶者の給与・事業収入	4.1	4.6	4.2
他の家族からの収入、仕送り等	1.4	2.4	1.6
その他の収入	0.9	1.5	1.0
合 計	35.8	33.6	35.3

第37表 就業状況別平均支出額

(単位:万円)

項 目	男 性			女 性			計		
	就業	非就業	計	就業	非就業	計	就業	非就業	計
総支出額	36.2	32.5	34.6	37.1	34.5	35.3	36.3	33.0	34.7
税・社会保険料等の額	7.9	7.1	7.5	6.6	7.2	7.0	7.8	7.1	7.4
預貯金等の額	2.7	1.5	2.2	3.2	2.1	2.4	2.8	1.6	2.2
ローン等の返済額	1.9	1.3	1.6	2.3	1.4	1.7	1.9	1.3	1.6

第38表 就業状況別支出額の階層分布

(総 計)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10万円未満	50	1.1	12	1.1	62	1.1
10～20万円未満	236	5.0	72	6.7	308	5.3
20～30万円未満	1,105	23.3	203	19.0	1,308	22.5
30～40万円未満	1,305	27.5	230	21.5	1,535	26.4
40～50万円未満	603	12.7	138	12.9	741	12.7
50～60万円未満	328	6.9	74	6.9	402	6.9
60～70万円未満	165	3.5	44	4.1	209	3.6
70～80万円未満	55	1.2	16	1.5	71	1.2
80～90万円未満	52	1.1	12	1.1	64	1.1
90～100万円未満	31	0.7	14	1.3	45	0.8
100万円以上	23	0.5	6	0.6	29	0.5
不 明	799	16.8	248	23.2	1,047	18.0
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

(就業者)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	30	1.1	5	1.5	35	1.2
10～20万円未満	116	4.4	20	5.8	136	4.6
20～30万円未満	520	19.8	53	15.5	573	19.3
30～40万円未満	711	27.0	74	21.6	785	26.4
40～50万円未満	383	14.6	34	9.9	417	14.0
50～60万円未満	211	8.0	31	9.0	242	8.1
60～70万円未満	117	4.4	10	2.9	127	4.3
70～80万円未満	33	1.3	7	2.0	40	1.3
80～90万円未満	39	1.5	7	2.0	46	1.5
90～100万円未満	15	0.6	6	1.7	21	0.7
100万円以上	20	0.8	6	1.7	26	0.9
不 明	437	16.6	90	26.2	527	17.7
合 計	2,632	100.0	343	100.0	2,975	100.0

(非就業者)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	20	0.9	7	1.0	27	1.0
10～20万円未満	120	5.7	52	7.2	172	6.1
20～30万円未満	585	27.7	150	20.7	735	25.9
30～40万円未満	594	28.1	156	21.5	750	26.4
40～50万円未満	220	10.4	104	14.4	324	11.4
50～60万円未満	117	5.5	43	5.9	160	5.6
60～70万円未満	48	2.3	34	4.7	82	2.9
70～80万円未満	22	1.0	9	1.2	31	1.1
80～90万円未満	13	0.6	5	0.7	18	0.6
90～100万円未満	16	0.8	8	1.1	24	0.8
100万円以上	3	0.1	0	0.0	3	0.1
不 明	357	16.9	156	21.5	513	18.1
合 計	2,115	100.0	724	100.0	2,839	100.0

第39表 家族構成別平均支出額

(単位:万円)

家族構成	男 性	女 性	計
夫婦二人暮らし	34.4	38.6	34.9
一人暮らし	32.4	27.7	29.4
独身の子供と同居	35.5	38.1	35.8
その他	35.1	36.5	35.4

第40表 就業状況別家計の状況

(総 計)

状 況	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
ゆとりがあり、生活が楽しめる	151	3.2	49	4.6	200	3.4
いくらかゆとりがある	668	14.1	159	14.9	827	14.2
ゆとりはないが、赤字でもない	1,761	37.1	390	36.5	2,151	37.0
毎月のやりとりに苦労しており、時々赤字がでる	1,275	26.8	270	25.3	1,545	26.5
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	731	15.4	167	15.6	898	15.4
不 明	166	3.5	34	3.2	200	3.4
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

(就業者)

状 況	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
ゆとりがあり、生活が楽しめる	112	4.3	26	7.6	138	4.6
いくらかゆとりがある	474	18.0	75	21.9	549	18.5
ゆとりはないが、赤字でもない	1,083	41.1	125	36.4	1,208	40.6
毎月のやりとりに苦労しており、時々赤字がでる	646	24.5	77	22.4	723	24.3
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	230	8.7	31	9.0	261	8.8
不 明	87	3.3	9	2.6	96	3.2
合 計	2,632	100.0	343	100.0	2,975	100.0

(非就業者)

状 況	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
ゆとりがあり、生活が楽しめる	38	1.8	23	3.2	61	2.1
いづらかゆとりがある	194	9.2	84	11.6	278	9.8
ゆとりはないが、赤字でもない	676	32.0	264	36.5	940	33.1
毎月のやりくりに苦労しており、時々赤字がでる	629	29.7	193	26.7	822	29.0
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	500	23.6	136	18.8	636	22.4
不 明	78	3.7	24	3.3	102	3.6
合 計	2,115	100.0	724	100.0	2,839	100.0

第41表 家族構成別家計の状況

(割合：%)

家計の状況	夫婦二人暮らし		一人暮らし		独身の子供と同居		その他	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
ゆとりがあり、生活が楽しめる	4.5	5.4	3.4	5.9	2.2	4.2	2.5	3.1
いづらかゆとりがある	15.7	20.2	24.8	10.4	11.1	13.7	14.4	13.8
ゆとりはないが、赤字でもない	35.4	42.3	38.6	27.6	38.3	39.2	37.1	34.6
毎月のやりくりに苦労しており、時々赤字がでる	26.7	19.6	18.6	28.1	28.8	27.0	25.6	28.8
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	14.6	9.9	8.3	25.3	16.4	13.7	16.6	15.4
不 明	3.1	2.6	6.2	2.7	3.2	2.3	3.8	4.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第42表 赤字補填の方法 (複数回答)

(総 計)

状 況	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当の取り崩し	1,567	77.8	291	66.0	1,858	75.7
退職手当以外の預金等の取り崩し	633	31.4	210	47.6	843	34.3
子供からの仕送り	21	1.0	12	2.7	33	1.3
資産の売却	30	1.5	8	1.8	38	1.5
その他	37	1.8	11	2.5	48	2.0
不 明	15	0.7	3	0.7	18	0.7
合 計	2,014	100.0	441	100.0	2,455	100.0

(時々赤字の場合)

状 況	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当の取り崩し	967	75.8	160	59.3	1,127	72.9
退職手当以外の預金等の取り崩し	410	32.2	138	51.1	548	35.5
子供からの仕送り	12	0.9	6	2.2	18	1.2
資産の売却	17	1.3	5	1.9	22	1.4
その他	22	1.7	8	3.0	30	1.9
不 明	15	1.2	3	1.1	18	1.2
合 計	1,275	100.0	270	100.0	1,545	100.0

(常に赤字の場合)

状 況	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当の取り崩し	595	81.4	128	76.6	723	80.5
退職手当以外の預金等の取り崩し	217	29.7	70	41.9	287	32.0
子供からの仕送り	9	1.2	5	3.0	14	1.6
資産の売却	13	1.8	3	1.8	16	1.8
その他	15	2.1	3	1.8	18	2.0
不 明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	731	100.0	167	100.0	898	100.0

第43表 夫婦二人世帯の1ヶ月当たりの生活費

生活費階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10万円未満	21	0.4	5	0.5	26	0.4
10～15万円未満	104	2.2	20	1.9	124	2.1
15～20万円未満	283	6.0	50	4.7	333	5.7
20～25万円未満	837	17.6	139	13.0	976	16.8
25～30万円未満	1,130	23.8	137	12.8	1,267	21.8
30～35万円未満	1,255	26.4	288	26.9	1,543	26.5
35～40万円未満	367	7.7	68	6.4	435	7.5
40～45万円未満	276	5.8	106	9.9	382	6.6
45～50万円未満	42	0.9	9	0.8	51	0.9
50万円以上	146	3.1	45	4.2	191	3.3
不 明	291	6.1	202	18.9	493	8.5
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

平均額(万円)	27.5	29.3	27.8
---------	------	------	------

(共済年金及び退職手当)

第44表 退職共済年金額

(部分年金額)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
5万円未満	40	1.6	23	3.3	63	1.9
5～10万円未満	123	4.8	108	15.4	231	7.1
10～15万円未満	1,693	66.5	449	64.1	2,142	66.0
15～20万円未満	495	19.4	64	9.1	559	17.2
20万円以上	40	1.6	0	0.0	40	1.2
不 明	154	6.1	56	8.0	210	6.5
合 計	2,545	100.0	700	100.0	3,245	100.0

平均額(万円)	13.1	11.6	12.8
---------	------	------	------

(満 額)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
5万円未満	11	0.6	2	0.6	13	0.6
5～10万円未満	32	1.6	31	9.0	63	2.7
10～15万円未満	59	3.0	57	16.5	116	5.0
15～20万円未満	275	14.0	151	43.8	426	18.4
20～25万円未満	1,149	58.4	95	27.5	1,244	53.8
25～30万円未満	381	19.4	3	0.9	384	16.6
30万円以上	4	0.2	0	0.0	4	0.2
不 明	56	2.8	6	1.7	62	2.7
合 計	1,967	100.0	345	100.0	2,312	100.0

平均額 (万円)	21.8	16.9	21.1
----------	------	------	------

注) 他に部分年金か満額年金かが不明の者が男性で 240 人、女性で 24 人。

(部分年金が満額になったときの額)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
5万円未満	4	0.2	7	1.0	11	0.3
5～10万円未満	6	0.2	28	4.0	34	1.0
10～15万円未満	31	1.2	78	11.1	109	3.4
15～20万円未満	287	11.3	291	41.6	578	17.8
20～25万円未満	1,792	70.4	253	36.1	2,045	63.0
25～30万円未満	341	13.4	4	0.6	345	10.6
30万円以上	1	0.0	0	0.0	1	0.0
不 明	83	3.3	39	5.6	122	3.8
合 計	2,545	100.0	700	100.0	3,245	100.0

平均額 (万円)	22.3	18.2	21.4
----------	------	------	------

(満額+部分年金が満額になったときの額)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
5万円未満	15	0.3	9	0.8	24	0.4
5～10万円未満	38	0.8	59	5.5	97	1.7
10～15万円未満	90	1.9	135	12.6	225	3.9
15～20万円未満	562	11.8	442	41.3	1,004	17.2
20～25万円未満	2,941	61.9	348	32.6	3,289	56.5
25～30万円未満	722	15.2	7	0.7	729	12.5
30万円以上	5	0.1	0	0.0	5	0.1
不 明	379	8.0	69	6.5	448	7.7
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

平均額 (万円)	22.1	17.8	21.3
----------	------	------	------

第45表 退職共済年金についての満足度

満足度項目	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足である	78	1.6	15	1.4	93	1.6
まあまあ満足である	854	18.0	167	15.6	1,021	17.5
少し不満である	2,127	44.8	450	42.1	2,577	44.3
不満である	1,336	28.1	370	34.6	1,706	29.3
不 明	357	7.5	67	6.3	424	7.3
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

第46表 退職共済年金以外の公的年金の受給状況

(65 歳未満)

受給の有無	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
受給している	1,110	25.9	375	35.5	1,485	27.8
受給していない	2,965	69.1	637	60.4	3,602	67.4
不 明	215	5.0	43	4.1	258	4.8
合 計	4,290	100.0	1,055	100.0	5,345	100.0

(65 歳以上)

受給の有無	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
受給している	420	90.9	14	100.0	434	91.2
受給していない	36	7.8	0	0.0	36	7.6
不 明	6	1.3	0	0.0	6	1.3
合 計	462	100.0	14	100.0	476	100.0

第47表 退職共済年金以外の公的年金の種類別平均受給額

年金の種類	男 性		女 性		計		
	人 数 (人)	金 額 (万円)	人 数 (人)	金 額 (万円)	人 数 (人)	割 合 (%)	金 額 (万円)
厚生年金	1,154	2.0	349	1.9	1,503	25.8	2.0
私学共済	30	4.7	4	2.5	34	0.6	4.5
農林共済	8	2.1	0	0.0	8	0.1	1.0
遺族年金	0	0.0	15	11.7	15	0.3	11.7
基礎年金	398	6.1	13	5.9	411	7.1	6.1
繰上げ支給 の基礎年金	2	1.5	1	1.9	3	0.1	1.6
合 計	1,484	—	374	—	1,858	—	—

注) 1 割合は、人数を回答者 5,821 人で除した数値である。

2 合計は、年金の種類、年金額について回答のあった者の実数である。

第48表 退職手当の平均受給額

(単位：万円)

項 目	男 性	女 性	計
回答者計	2,725	2,152	2,652
60歳定年退職者	2,630	2,161	2,535
勤続20年以上定年退職者	2,762	2,301	2,684
行政職俸給表(一)適用者	2,730	2,468	2,676

第49表 退職手当の金額階層別受給割合

金 額 階 層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
1000万円未満	80	1.7	104	9.7	184	3.2
1000～1200万円未満	33	0.7	25	2.3	58	1.0
1200～1400万円未満	35	0.7	31	2.9	66	1.1
1400～1600万円未満	41	0.9	29	2.7	70	1.2
1600～1800万円未満	50	1.1	28	2.6	78	1.3
1800～2000万円未満	117	2.5	65	6.1	182	3.1
2000～2200万円未満	178	3.7	58	5.4	236	4.1
2200～2400万円未満	335	7.0	119	11.1	454	7.8
2400～2600万円未満	727	15.3	244	22.8	971	16.7
2600～2800万円未満	934	19.7	133	12.4	1067	18.3
2800～3000万円未満	742	15.6	69	6.5	811	13.9
3000～3200万円未満	404	8.5	34	3.2	438	7.5
3200～3400万円未満	196	4.1	2	0.2	198	3.4
3400～3600万円未満	172	3.6	12	1.1	184	3.2
3600～3800万円未満	142	3.0	6	0.6	148	2.5
3800～4000万円未満	59	1.2	1	0.1	60	1.0
4000万円以上	136	2.9	1	0.1	137	2.4
不 明	371	7.8	108	10.1	479	8.2
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

第50表 退職手当の使用用途

(単位：％)

使用用途	男 性	女 性	計
住宅土地の取得	22.5	14.9	21.1
住宅の増・改築	10.3	9.9	10.2
車・家具等の購入	3.6	2.7	3.4
子供の教育・結婚費用等	6.0	4.8	5.8
日常生活への充当	11.6	11.6	11.6
老後又はいざという時の備え	33.5	40.8	34.8
その他	5.0	6.8	5.3
未 定	7.6	8.6	7.8
合 計	100.0	100.0	100.0

第51表 退職手当の支給のあり方

支給のあり方	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
退職手当は減っても、 年金給付は厚い方が よい	1,116	23.5	258	24.1	1,374	23.6
退職手当は減っても、 給与で前払いしてもら った方がよい	155	3.3	23	2.2	178	3.1
給与、年金、退職手当 のいずれで厚い給付 とするかは本人が選 択できる方がよい	1,582	33.3	381	35.6	1,963	33.7
いままでどおりでよい	1,082	22.8	169	15.8	1,251	21.5
分からない	521	11.0	169	15.8	690	11.9
不 明	296	6.2	69	6.5	365	6.3
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

(その他)

第52表 ボランティア活動等への参加状況

活動の有無	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
行っている	1,284	27.0	235	22.0	1,519	26.1
行っていない	3,331	70.1	797	74.6	4,128	70.9
不 明	137	2.9	37	3.5	174	3.0
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

第53表 ボランティア活動等の内容(複数回答)

活動内容	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自治会・町内会活動	776	60.4	82	34.9	858	56.5
子供会・老人クラブ等の世話役	85	6.6	22	9.4	107	7.0
社会福祉活動(老人・障害者の介護等)	122	9.5	121	51.5	243	16.0
文化・スポーツ・社会教育活動(少年野球等の指導等)	424	33.0	41	17.4	465	30.6
環境美化活動(清掃活動等)	253	19.7	46	19.6	299	19.7
自然保護活動(野鳥の保護等)	80	6.2	3	1.3	83	5.5
民生委員、保護司等	79	6.2	8	3.4	87	5.7
その他	25	1.9	16	6.8	41	2.7
不 明	18	1.4	5	2.1	23	1.5
合 計	1,284	100.0	235	100.0	1,519	100.0

第54表 今後の生活についての不安の有無

不安の有無	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
ある	3,518	74.0	881	82.4	4,399	75.6
特にない	1,144	24.1	170	15.9	1,314	22.6
不 明	90	1.9	18	1.7	108	1.9
合 計	4,752	100.0	1,069	100.0	5,821	100.0

第55表 不安の内容 (複数回答)

不安の内容	男 性		女 性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
日常の生活費など家計について	1,971	56.0	417	47.3	2,388	54.3
ローンの返済など借金について	366	10.4	67	7.6	433	9.8
仕事が見つからないなど就業について	592	16.8	75	8.5	667	15.2
自分の健康について	2,332	66.3	666	75.6	2,998	68.2
家族の病気や介護について	2,047	58.2	481	54.6	2,528	57.5
家族や地域の人との人間関係について	323	9.2	114	12.9	437	9.9
子供の就職・結婚などについて	1,136	32.3	243	27.6	1,379	31.3
その他	134	3.8	46	5.2	180	4.1
不 明	16	0.5	8	0.9	24	0.5
合 計	3,518	100.0	881	100.0	4,399	100.0

第56表 退職する前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答）

項 目	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
年金、保険などの知識	1,771	39.6	484	48.3	2,255	41.2
退職金などの資産運用の方法	748	16.7	241	24.1	989	18.1
税金、相続などの法律知識	1,022	22.9	307	30.6	1,329	24.3
再就職などの就業状況	960	21.5	152	15.2	1,112	20.3
余暇の活用方法	897	20.1	141	14.1	1,038	19.0
ボランティアなど社会参加の方法	486	10.9	136	13.6	622	11.4
健康・病気などの知識	903	20.2	154	15.4	1,057	19.3
人生観、退職後の生活への心構えなど	1,131	25.3	223	22.3	1,354	24.8
その他	32	0.7	13	1.3	45	0.8
特にない	1,125	25.2	68	6.8	1,193	21.8
計	4,467	100.0	1,002	100.0	5,469	100.0
不 明	285	—	67	—	352	—
合 計	4,752	—	1,069	—	5,821	—

(参 考)

退職公務員生活状況調査票

お願い：記入に当たっては、別添「調査の説明」をよくお読みください。

問1 あなたの性別を教えてください。

男	1
女	2

問2 あなたの生年月を教えてください。

昭和

--

 年

--

 月

問3 あなたの現在の住居の所在地はどこですか。別紙1「住居の所在地コード番号表」の該当する番号を

--

 内に記入してください。

--

問4 あなたの公務員としての勤続年数を教えてください。

--

 年

--

 月

(退職時の状況について)

問5 あなたが退職時に所属していた府省等はどこですか。別紙2「所属府省等コード番号表」の該当する番号を

--

 内に記入してください。

--

問6 あなたが退職時に適用されていた俸給表名及び職務の級を教えてください。俸給表については、別紙3「適用俸給表コード番号表」の該当する番号を、級については、該当する級の数字を

--

 内に記入してください（給与特例法の林野庁、特定独立法人の場合は記入の必要はありません。）。

(1) 退職時に適用されていた俸給表

(2) 退職時の職務の級

	級

(現在の就業について)

問7 現在あなたは収入を伴う仕事に就いていますか。

就いている	1	→ 問8へ
就いていない	2	→ 問10へ

問8 問7で、現在収入を伴う仕事に就いていると回答した場合、現在の就業先は次のうちのどこですか。

国	1
地方公共団体	2
特殊法人（公庫・公団等）	3
公益法人（5を除く。）	4
学校、医療機関（1、2を除く。）	5
民間企業（従業員1000人以上）	6
民間企業（従業員100人以上1000人未満）	7
民間企業（従業員100人未満）	8
自営業	9
その他	10

→任用の形態は次のうちのどれですか。

再任用	1
再任用以外	2

問9 問7で、現在収入を伴う仕事に就いていると回答した場合、その主な理由は次のうちのどれですか（該当するものすべてに○をしてください。）。

生活費が必要なため	1
将来のために蓄えるため	2
自分の自由になる収入を得るため	3
子供や他の家族に負担をかけたくないから	4
仕事に生きがいを感じるから	5
仕事を通じて社会に役立ちたいから	6
健康に良いから	7
その他（具体的に書いてください。） ()	8

問10 問7で、現在収入を伴う仕事に就いていないと回答した場合、その主な理由は次のうちのどれですか（該当するものすべてに○をしてください。）。

適当な仕事に就けなかったから	1
仕事をするのがきつくなってきたから	2
健康状態が良くないから	3
家族の病気など家庭の事情から	4
働かなくても生活していけるから	5
他にやりたいことがあるから	6
その他（具体的に書いてください。） ()	7

(次の問11から問15までは、**60歳**で定年退職された方のみお答えください。それ以外の方で現在仕事に就いている方は5ページの問16へ、また、現在仕事に就いていない方は6ページの問19へお移りください。)

問11(1) あなたは再任用を希望しましたか。

希望した	1	→希望した勤務形態は次のうちのどれですか。
希望しない	2	

フルタイム	1
短時間	2
勤務形態は問わなかった	3

(2) (1)で再任用を希望したに回答した場合、その主な理由は次のうちのどれですか (該当するものすべてに○をしてください。)

在職中に培った知識・経験等を活用したいから	1
慣れ親しんだ職場で引き続き働きたいから	2
給与や勤務時間などの勤務条件が自分に合っていたから	3
厳しい雇用情勢の中で、公務外に就職するのは難しいと考えたから	4
就職活動のノウハウ等に不慣れで、公務外への就職活動に不安があったから	5
その他 (具体的に書いてください。 ()	6

問12 問11(1)で再任用を希望しないに回答した場合、その主な理由は次のうちのどれですか (該当するものすべてに○をしてください。)

これ以上働くつもりがなかったから	1
民間企業等 (自営業を含む) で働きたかったから	2
自分が再任用されることにより、新規の採用が制限されるなど組織や後輩に迷惑がかかると思ったから	3
再任用のポストや仕事の内容に魅力を感じなかったから	4
再任用の勤務条件に魅力を感じなかったから	5
その他 (具体的に書いてください。 ()	6

(次の問13から問15までについては、60歳で定年退職された方のうち、国に再任用されている(いた)方のみお答えください。国に再任用されたことがなく、民間企業等でのみ就業されている方は次のページの問16へお移りください。)

問13(1) 再任用の就業形態は次のうちのどれですか。

フルタイム	1
短時間	2

→ 週

●

 時間勤務

(2) 適用されている(いた)俸給表を教えてください。別紙3「適用俸給表コード番号表」の該当する番号を

--

 内に記入してください(給与特例法の林野庁、特定独立行政法人の場合は記入の必要はありません。(3)も同じ。)

(3) 職務の級は何級ですか(でしたか。)

●
●

 級

(4) 再任用の任期は何月ですか(でしたか。)(1年の場合は12月としてください。)

●

 月

問14 あなたが行っている(いた)職務の内容は次のうちのどれですか。

定年退職時と同種の職務	1
定年退職時の職務に関連した職務	2
在職中に経験したことのある職務	3
まったく初めての職務	4
その他の職務(具体的に書いてください。)	5
()	

問15 あなたの職務の形態は次のうちのどれですか(でしたか。)

部下を有する係長等のラインの職務	1
部下を持たない係等のラインの職務(係員等)	2
ラインから離れて行う専門職等のスタッフの職務	3
その他の職務(具体的に書いてください。)	4
()	

(次の問16から問18までについては、民間企業等で現在就業されている方のみお答えください。その他(国に再任用、就業していない)の方については次のページの問19へお移りください。)

問16 現在の仕事の内容は次のうちのどれですか。

役員（取締役、監査役）	1
顧問・執行役員	2
事務系管理職	3
技術系管理職	4
事務系業務	5
技術系業務	6
専門職（医師、看護師、教師、司法書士、税理士等）	7
販売・外交	8
技能職（運転手、電工、ボイラー技師等）	9
労務職（管理人、守衛、警備員等）	10
自営業	11

問17(1) 現在の就業形態は次のうちのどれですか。

常勤（フルタイム）	1
非常勤（パート等）	2

→(2) 平均すると、一週間に何日、一日に何時間ぐらい働いてますか。
(週、日によって異なる場合は、平均してご記入ください。)

一週間に 日、一日に 時間

問18 どんな方法で現在の仕事を探しましたか。

所属府省等からの斡旋	1
先輩・友人・知人からの紹介	2
家族や親戚からの紹介	3
公共職業安定所・高齢者職業紹介所からの紹介	4
新聞等の求人広告	5
その他（具体的に書いてください。） ()	6

(次の問19からは、**全員の方**がお答えください。)

問19 現在の就労、非就労に関わりなく、あなたが働きたいと思う年齢は何歳くらいまでですか。

--

歳くらいまで

(家計等の状況について)

問20 あなたの住居の種類は次のうちのどれですか。また、1か月当たりの家賃（又はローン返済額）はいくらですか。

自宅A（親などからの相続）	1
自宅B（自宅A以外でローン返済済み）	2
自宅C（自宅A以外でローン返済中）	3
公営・公団賃貸住宅	4
民間借家・借間	5
その他（具体的に書いてください。） ()	6

→ 家賃又は返済額は月額いくらですか。

--

円

問21(1) 現在あなたが同居している家族の構成は次のうちのどれですか。

夫婦二人暮らし	1
一人暮らし	2
独身の子供と同居	3
子供の家族と同居	4
自分又は配偶者の親と同居	5
親、子供の三世帯同居	6
その他（具体的に書いてください。） ()	7

→ あなたも含めた家族の人数は何人ですか。

--

人

(2) 次のあなたの家族のうち、あなたが扶養している家族の内訳及びその人数は何人ですか（扶養している家族の番号に○をし、右側の□にその人数を記入してください。）。

配偶者	1
子供	2
自分又は配偶者の親	3
その他	4

→ その人数は

 人
→ その人数は

 人
→ その人数は

 人

問22 あなたの世帯の本年10月の収入額及びその内訳はどうでしたか。

(収入は税込み、自営業の場合は、必要経費を除いた額を記入してください。
 なお、年金については通常2ヶ月分が振り込まれることになっていますので、
 10月に振り込まれた額をそのままご記入ください。)

(1) あなたの年金収入 (共済年金以外の公的年金も含む。)	2ヶ月分約		万円
(2) あなたの給与・事業収入	月額約		万円
(3) あなたの資産収入	月額約		万円
(4) 配偶者の年金収入	2ヶ月分約		万円
(5) 配偶者の給与・事業収入	月額約		万円
(6) 他の家族からの収入、仕送り等	月額約		万円
(7) その他の収入	月額約		万円
	合計約		万円

問23(1) あなたの世帯の本年10月の家計の総支出額（税金、健康保険の掛金等の社会保険料も含めたすべての支出額）はいくらでしたか。

約 万円

(2) 総支出額のうち、次の項目への支出はいくらでしたか。

ア 税・社会保険料等の非消費支出 (被用者の場合給料から天引きされるもの)	月額約		万円
イ 預貯金等の額	月額約		万円
ウ ローン等の返済額	月額約		万円

問24(1) あなたの現在の家計の状況はどうか。

ゆとりがあり、生活が楽しめる	1
いづらかゆとりがある	2
ゆとりはないが、赤字でもない	3
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字がでる	4
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	5

→ (2) その赤字をどのようにして補填^{ほてん}していますか。
(該当するものすべてに○をしてください。)

退職手当の取り崩し	1	資産の売却	4
退職手当以外の預金等の取り崩し	2	その他（具体的に書いてください。）	5
子供からの仕送り	3	()	

問25 あなたは夫婦二人世帯の退職後の通常的生活費として、1か月当たりどのくらい必要だと思いますか（税、社会保険料、預貯金、ローンの返済等の額を除いた額を記入してください。）。

約

--	--	--

 万円

（共済年金及び退職手当について）

問26(1) 本年10月に振り込まれたあなたの退職共済年金額（8月・9月の2ヶ月分）はいくらでしたか（なお、再任用フルタイム、民間企業での就業等により、年金額の一部支給停止を受けている場合は、支給停止前の額（2ヶ月分）ををご記入ください。）。

2ヶ月分

--	--	--

 万円

(2) (1)の年金は満額年金ですか、部分年金ですか。

満額年金	1
部分年金	2

→ (3) 満額年金になったときの額はいくらですか。

年額

--	--	--

 万円、月額

--	--	--

 万円

問27 現在の生活状況からみて、あなたは退職共済年金額（満額の額）についてどのように感じていますか。

満足である	1	少し不満である	3
まあまあ満足である	2	不満である	4

問28(1) あなたは国家公務員の退職共済年金以外に国民年金（基礎年金）、厚生年金等の公的年金を受給していますか（個人年金等の私的年金は除きます。）。

受給している	1
受給していない	2

→ (2) 該当する以下の年金の種類の番号に○をし、10月に振り込まれた額（2ヶ月分）を記入してください。

国民年金(基礎年金)	1	約 万円
厚生年金	2	約 万円
その他の年金	3	() 年金、約 万円

問29 あなたの手取の退職手当額（共済貸付等の天引き前）はいくらでしたか。

〃〃〃〃	万円
---	----

問30 あなたは退職手当をどのような用途でどれくらい使う予定ですか（すでに使ったものも含む。）。

(1) 住宅・土地の取得（ローンの返済を含む。）	総額の約		%
(2) 住宅の増・改築（ローンの返済を含む。）	総額の約		%
(3) 車・家具等の購入	総額の約		%
(4) 子供の教育・結婚費用等	総額の約		%
(5) 日常生活費への充当	総額の約		%
(6) 老後又はいざという時の備え	総額の約		%
(7) その他	総額の約		%
(8) 未定	総額の約		%
合 計		1 0 0	%

問31 民間企業では退職一時金部分を減らして、企業年金等で給付する割合を増やすという傾向が続き、さらに最近では月例給与等に組み込むという動きも出てきています。あなたはそのあり方についてどのように考えますか。

退職手当は減っても、年金給付が厚い方がよい。	1
退職手当は減っても、給与で前払いしてもらった方がよい。	2
給与、年金、退職手当のいずれで厚い給付とするかは本人が選択できる方がよい。	3
いままでどおりでよい。	4
分からない。	5

(その他)

問32(1) 現在あなたはボランティア活動等の社会活動を行っていますか。

行っている	1
行っていない	2

→ (2) (1)で行っている場合、それはどのような内容の活動ですか。
(該当するものすべてに○をつけてください。)

自治会・町内会活動	1
子供会・老人クラブ等の世話役	2
社会福祉活動（老人・障害者の介護等）	3
文化・スポーツ・社会教育活動（少年野球等の指導等）	4
環境美化活動（清掃活動等）	5
自然保護活動（野鳥の保護等）	6
民生委員、保護司等	7
その他（具体的に書いてください。） ()	8

問33(1) あなたは、これからの生活で不安や気にかかることがありますか。

ある	1
特にない	2

(ある場合は次のページの(2)に進んでください。ない場合は問34に進んでください。)

- (2) (1)であると回答した場合、それはどんなことですか（次のうちの該当するものすべてに○をつけてください。）。

日常の生活費など家計について	1
ローンの返済など借金について	2
仕事が見つからないなど就業について	3
自分の健康について	4
家族の病気や介護について	5
家族や地域の人との人間関係について	6
子供の就職・結婚などについて	7
その他（具体的に書いてください。） ()	8

- 問34 振り返ってみて、退職する前にもっと知っておけば良かったと思うことは何ですか（該当するものすべてに○をつけてください。）。

年金、保険などの知識	1	健康・病気などの知識	7
退職金などの資産運用の方法	2	人生観、退職後の生活への心構え	8
税金、相続などの法律知識	3	など	
再就職などの就業状況	4	その他（具体的に書いてください。）	9
余暇の活用方法	5	()	
ボランティアなど社会参加の方法	6	特にない	10

- 問35 新たな再任用制度が本年4月から本格的に実施されていますが、再任用制度について、ご意見、ご要望等がございましたら、自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

別紙 1

住居の所在地コード番号表

都 道 府 県 名	番号	都 道 府 県 名	番号
北海道（札幌市を除く）	0 1	岡山県	3 3
青森県	0 2	広島県（広島市を除く）	3 4
岩手県	0 3	山口県	3 5
宮城県（仙台市を除く）	0 4	徳島県	3 6
秋田県	0 5	香川県	3 7
山形県	0 6	愛媛県	3 8
福島県	0 7	高知県	3 9
茨城県	0 8	福岡県（北九州市、福岡市を除く）	4 0
栃木県	0 9		
群馬県	1 0	佐賀県	4 1
埼玉県（さいたま市を除く）	1 1	長崎県	4 2
千葉県（千葉市を除く）	1 2	熊本県	4 3
東京都（特別区を除く）	1 3	大分県	4 4
神奈川県（横浜市、川崎市を除く）	1 4	宮崎県	4 5
		鹿児島県	4 6
新潟県	1 5	沖縄県	4 7
富山県	1 6	その他（外国等）	5 0
石川県	1 7		
福井県	1 8	政令指定都市名	番号
山梨県	1 9	札幌市	6 1
長野県	2 0	仙台市	6 2
岐阜県	2 1	さいたま市	6 3
静岡県	2 2	千葉市	6 4
愛知県（名古屋市を除く）	2 3	特別区（東京 23 区）	6 5
三重県	2 4	横浜市	6 6
滋賀県	2 5	川崎市	6 7
京都府（京都市を除く）	2 6	名古屋市	6 8
大阪府（大阪市を除く）	2 7	京都市	6 9
兵庫県（神戸市を除く）	2 8	大阪市	7 0
奈良県	2 9	神戸市	7 1
和歌山県	3 0	広島市	7 2
鳥取県	3 1	北九州市	7 3
島根県	3 2	福岡市	7 4

所属府省等コード番号表

○ 給与法適用職員の場合

府 省 名	番号	府 省 名	番号
会計検査院	0 1	文部科学省	2 0
人事院	0 2	文化庁	2 1
内閣官房	0 3	厚生労働省	2 2
内閣法制局	0 4	社会保険庁	2 3
内閣府	0 5	農林水産省	2 4
宮内庁	0 6	食糧庁	2 5
警察庁	0 7	林野庁	2 6
防衛施設庁	0 8	水産庁	2 7
金融庁	0 9	経済産業省	2 8
総務省	1 0	資源エネルギー庁	2 9
公正取引委員会	1 1	特許庁	3 0
公害等調整委員会	1 2	中小企業庁	3 1
郵政事業庁	1 3	国土交通省	3 2
消防庁	1 4	気象庁	3 3
法務省	1 5	海上保安庁	3 4
公安調査庁	1 6	海難審判庁	3 5
外務省	1 7	環境省	3 6
財務省	1 8	その他	3 7
国税庁	1 9		

○ 給与特例法適用職員の場合

府 省 名	番号	府 省 名	番号
郵政事業庁	4 0	財務省造幣局	4 2
林野庁	4 1	財務省印刷局	4 3

○ 独立行政法人の場合

機 関 名	番号
すべての独立行政法人	5 0

適用俸給表コード番号表

○ 給与法適用職員の場合

俸 給 表 名	番号	俸 給 表 名	番号
行政職俸給表（一）	0 1	教育職俸給表（二）	1 0
行政職俸給表（二）	0 2	教育職俸給表（三）	1 1
専門行政職俸給表	0 3	教育職俸給表（四）	1 2
税務職俸給表	0 4	研究職俸給表	1 3
公安職俸給表（一）	0 5	医療職俸給表（一）	1 4
公安職俸給表（二）	0 6	医療職俸給表（二）	1 5
海事職俸給表（一）	0 7	医療職俸給表（三）	1 6
海事職俸給表（二）	0 8	福祉職俸給表	1 7
教育職俸給表（一）	0 9	指定職俸給表	1 8

○ 給与特例法適用職員の場合

(1) 郵政事業庁

俸 給 表 名	番号	俸 給 表 名	番号
管理職群（一）級別俸給表	2 0	専門職群級別俸給表	2 7
管理職群（二）級別俸給表	2 1	医療職群（一）級別俸給表	2 8
医務管理職群級別俸給表	2 2	医療職群（二）級別俸給表	2 9
医療管理職群級別俸給表	2 3	医療職群（三）級別俸給表	3 0
内務職群級別俸給表	2 4	医療職群（四）級別俸給表	3 1
外務職群級別俸給表	2 5	技能職群級別俸給表	3 2
事務職群級別俸給表	2 6		

(2) 印刷局

俸 給 表 名	番号	俸 給 表 名	番号
指定職群俸給表	4 0	研究職群俸給表	4 5
一般職群俸給表	4 1	医療職群俸給表	4 6
技能（一）職群俸給表	4 2	医療技術職群俸給表	4 7
技能（二）職群俸給表	4 3	看護職群俸給表	4 8
工芸職群俸給表	4 4		

(3) 造幣局

俸 給 表 名	番号	俸 給 表 名	番号
一般職俸給表	5 0	技能職俸給表	5 3
研究職群俸給表	5 1	医療職俸給表	5 4
工芸職俸給表	5 2	医療看護職群俸給表	5 5

— 【お問い合わせ先】 —

人事院総務局生涯設計課

〒 100-8913 東京都千代田区霞が関 1－2－3
電 話 03－3581－3996（直通）

ホームページ：<http://www.jinji.go.jp/syougai/f-syougai.htm>

メールアドレス：kourei@jinji.go.jp